

平成 19 年 度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五島市監査委員

20五監第236号

平成20年8月29日

五島市長 中尾郁子様

五島市監査委員 高木長幸

五島市監査委員 熊川長吉

平成19年度五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成19年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を送付します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 決算総括	
1 決算の規模	3
2 決算収支の状況	4
II 一般会計	
1 決算状況	7
2 財政状況	7
3 款別歳入決算の状況	16
4 款別歳出決算の状況	41
III 特別会計	
1 国民健康保険事業	65
2 老人保健	79
3 診療所事業	81
4 公設小売市場事業	84
5 大浜財産区	86
6 本山財産区	88
7 土地取得事業	90
8 介護保険事業	92
9 交通船事業	101
10 簡易水道事業	103
11 下水道事業	108
IV 財産に関する調書	
1 公有財産	111
2 物 品	116
3 債 権	121
4 基 金	122
V 基金の運用状況	123
VI む す び	125
決算審査資料	127

平成19年度五島市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度五島市一般会計歳入歳出決算

同	五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	五島市老人保健特別会計歳入歳出決算
同	五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算
同	五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算
同	五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算
同	五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算
同	五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

平成20年6月25日から同年8月29日まで

第3 審査の方法

- 1 送付を受けた前記各会計歳入歳出決算書及びその他の書類を会計管理者及び関係課の帳簿、証拠書類と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して予算執行の適否を審査した。
- 2 財政状況については、関係課に各種財務資料の提出を求め内容を検討した。
- 3 基金の運用状況については、関係課の諸帳簿と照合し計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。
- 2 各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月出納検査時において検討改善を要すると思われる事項はその都度指摘し、是正を求めてきており、概ね適正に執行されていると認めた。
- 3 基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。
- 4 審査の概要並びに意見は、次に述べるとおりである。

I 決 算 総 括

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は

歳入総額	46,962,427,729円
一般会計	27,629,069,083円 (構成比率 58.8%)
特別会計	19,333,358,646円 (構成比率 41.2%)
歳出総額	46,317,750,239円
一般会計	27,114,771,486円 (構成比率 58.5%)
特別会計	19,202,978,753円 (構成比率 41.5%)
歳入歳出差引残額	644,677,490円
一般会計	514,297,597円 (構成比率 79.8%)
特別会計	130,379,893円 (構成比率 20.2%)

となっており、歳入歳出差引残額(翌年度に繰越すべき財源 20,855,503円を含む)のすべてが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 1,951,033,378円(4.0%)、歳出が 1,828,486,719円(3.8%)それぞれ減少している。

決算規模比較表

表(1)

(単位:円、%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較			
			増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	18年度 増減率	
一般会計	歳入	27,629,069,083	30,577,085,415	△ 2,948,016,332	△ 9.6	△ 5.0
	歳出	27,114,771,486	30,077,054,475	△ 2,962,282,989	△ 9.8	△ 4.2
特別会計	歳入	19,333,358,646	18,336,375,692	996,982,954	5.4	△ 0.3
	歳出	19,202,978,753	18,069,182,483	1,133,796,270	6.3	△ 0.3
総 計	歳入	46,962,427,729	48,913,461,107	△ 1,951,033,378	△ 4.0	△ 3.3
	歳出	46,317,750,239	48,146,236,958	△ 1,828,486,719	△ 3.8	△ 2.8

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で 623,821,987 円（歳入総額の 1.3%相当）の黒字となっている。

なお、19年度実質収支から18年度実質収支を差し引いた単年度収支では、一般会計で7,677,154 円の黒字、特別会計で126,376,316 円の赤字となっている。

一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は2,354,371,586 円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳	入	44,608,056,143円
歳	出	43,963,378,653円

となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (B)-(C)=(D)	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (E)	決 算 収 支		
						実 質 収 支 (D)-(E)=(F)	単年度収支	
一 般 会 計	27,778,670,000	27,629,069,083	27,114,771,486	514,297,597	20,855,503	493,442,094	7,677,154	
特 別 会 計	国保事業 勘定	6,789,227,000	6,659,026,618	6,641,640,741	17,385,877	0	17,385,877	△ 113,035,256
	健康事業 直診 勘定	523,747,000	502,836,166	502,836,166	0	0	0	0
	老人保健	5,632,281,000	5,603,060,323	5,603,060,323	0	0	0	0
	診療所事業	184,888,000	175,350,555	175,350,555	0	0	0	0
	公設小売 市場事業	8,266,000	7,535,685	7,535,685	0	0	0	0
	大浜財産区	12,684,000	11,740,437	11,740,437	0	0	0	0
	本山財産区	2,263,000	1,911,912	1,911,912	0	0	0	0
	土地取得 事業	25,460,000	24,451,951	24,451,951	0	0	0	0
	介護事業 勘定	5,135,683,000	5,146,400,886	5,036,817,485	109,583,401	0	109,583,401	△ 14,502,874
	保険事業 サービス 勘定	41,390,000	43,235,309	40,180,415	3,054,894	0	3,054,894	1,032,185
	交通船事業	85,360,000	82,799,797	82,799,797	0	0	0	0
	簡易水道 事業	1,077,956,000	1,062,939,852	1,062,584,131	355,721	0	355,721	129,629
	下水道事業	12,432,000	12,069,155	12,069,155	0	0	0	0
	計	19,531,637,000	19,333,358,646	19,202,978,753	130,379,893	0	130,379,893	△ 126,376,316
合 計 A	47,310,307,000	46,962,427,729	46,317,750,239	644,677,490	20,855,503	623,821,987	△ 118,699,162	
重 複 額 B	2,443,620,821	2,354,371,586	2,354,371,586	0	0	0	0	
純 計 決 算 額 A - B = C	44,866,686,179	44,608,056,143	43,963,378,653	644,677,490	20,855,503	623,821,987	△ 118,699,162	

Ⅱ 一 般 会 計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	27,629,069,083円
執行率	99.5% (前年度 98.8%)
収入率	97.0% (前年度 97.6%)
歳出	27,114,771,486円
執行率	97.6% (前年度 97.2%)

決算額は、前年度に比較して歳入 2,948,016,332 円 (9.6%)、歳出 2,962,282,989 円 (9.8%) それぞれ下回っている。

歳入決算額を前年度と比較してみると、減収の主な要因は、市税、利子割交付金、財産収入等が増収したものの、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、諸収入、市債等が減収したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、総務費、消防費、公債費が増加したものの、衛生費、農林水産業費、土木費、災害復旧費等が減少したことによるものである。

2 財政状況

(1) 実質収支

本年度の決算は、表(3)のとおり形式収支（歳入歳出差し引き）で 514,297,597 円の剰余金を生じている。

前年度と比較すると 14,266,657 円 (2.9%) の増加となっており、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額 20,855,503 円を控除した実質収支は 493,442,094 円の黒字となり、前年度実質収支 485,764,940 円を控除した単年度収支は 7,677,154 円の黒字である。また、財政調整基金への積立金 393,915,849 円（黒字要素）、繰上償還金 53,958,921 円（黒字要素）を調整した実質単年度収支は 455,551,924 円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模等の 3~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり 2.9%となっている。

決算収支の状況

表(3)

(単位：円、%)

区 分	19 年 度 (A)	18 年 度 (B)	比 較		
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
歳 入 総 額 A	27,629,069,083	30,577,085,415	△ 2,948,016,332	△ 9.6	
歳 出 総 額 B	27,114,771,486	30,077,054,475	△ 2,962,282,989	△ 9.8	
・形式収支 A-B C	514,297,597	500,030,940	14,266,657	2.9	
翌 年 度 へ き へ 財 源 繰 越	継続費通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	20,855,503	14,266,000	6,589,503	46.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 D	20,855,503	14,266,000	6,589,503	46.2
・実質収支 C-D E	493,442,094	485,764,940	7,677,154	1.6	
・単年度収支 E-前年度実質収支 F	7,677,154	△ 253,556,942	261,234,096	△ 103.0	
積 立 金 G	393,915,849	377,884,136	16,031,713	4.2	
繰 上 償 還 金 H	53,958,921	0	53,958,921	皆増	
積立金取崩し額 I	0	106,000,000	△ 106,000,000	皆減	
・実質単年度収支 F + G + H - I J	455,551,924	18,327,194	437,224,730	2,385.7	

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)

(単位：円、%)

年度	実質収支(A)	歳入総額(B)	(A)/(B)	標準財政規模(C)	臨時財政対策債 発行可能額(D)	(A)/((C)+(D))
17	739,321,882	32,171,336,989	2.3	16,551,226,000	-	4.5
18	485,764,940	30,577,085,415	1.6	16,406,998,000	-	3.0
19	493,442,094	27,629,069,083	1.8	16,193,371,000	693,813,000	2.9

(2) 財政構造

ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 5,064,472 千円（構成比率 18.3%）、依存財源 22,564,597 千円（構成比率 81.7%）となっている。

自主財源は前年度に比べ 375,578 千円（6.9%）の減収となっている。これは、市税、財産収入は増収したものの、繰入金をはじめ繰越金及び諸収入等が減収となったことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 2,572,438 千円（10.2%）の減収となっている。これは、利子割交付金、配当割交付金は増収したものの、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等が減収となったことによるものである。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 0.5 ポイント増加し、依存財源が 0.5 ポイントの減少となっている。

また、これを一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 19,366,225 千円（構成比率 70.1%）、特定財源 8,262,844 千円（構成比率 29.9%）となっている。

一般財源は前年度に比べ 677,366 千円（3.4%）の減収となり、構成比率では 4.5 ポイント上回っている。これは、市税、諸収入等は増収したものの、地方譲与税、地方交付税及び繰越金等の減収によるものである。

特定財源は前年度に比べ 2,270,650 千円（21.6%）の減収となり、構成比率でも 4.5 ポイント下回っている。これは、財産収入は増収したものの、県支出金、国庫支出金及び市債等が減収となったことによるものである。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。

一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況(1)

表(5)

(単位:千円、%)

区 分		19 年 度		18 年 度		比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
自 主 財 源	市 税	3,461,962	12.5	3,219,448	10.5	242,514	7.5
	分担金及び負担金	235,242	0.9	247,808	0.8	△ 12,566	△ 5.1
	寄 附 金	9,257	0.0	22,878	0.1	△ 13,621	△ 59.5
	使用料及び手数料	291,925	1.1	294,688	1.0	△ 2,763	△ 0.9
	財 産 収 入	88,194	0.3	72,406	0.2	15,788	21.8
	繰 入 金	89,155	0.3	210,585	0.7	△ 121,430	△ 57.7
	繰 越 金	500,031	1.8	790,155	2.6	△ 290,124	△ 36.7
	諸 収 入	388,706	1.4	582,082	1.9	△ 193,376	△ 33.2
	計	5,064,472	18.3	5,440,050	17.8	△ 375,578	△ 6.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	339,311	1.2	616,454	2.0	△ 277,143	△ 45.0
	利子割交付金	16,902	0.1	13,980	0.1	2,922	20.9
	配当割交付金	10,026	0.0	8,553	0.0	1,473	17.2
	株式等譲渡 所得割交付金	5,828	0.0	6,434	0.0	△ 606	△ 9.4
	地方消費税交付金	401,871	1.5	421,168	1.4	△ 19,297	△ 4.6
	ゴルフ場利用税交付金	6,203	0.0	6,658	0.0	△ 455	△ 6.8
	自動車取得税交付金	99,986	0.4	115,739	0.4	△ 15,753	△ 13.6
	国有提供施設等所在 市助成交付金	14,439	0.0	14,442	0.1	△ 3	0.0
	地方特例交付金	25,953	0.1	74,999	0.2	△ 49,046	△ 65.4
	地 方 交 付 税	13,539,120	49.0	13,692,864	44.8	△ 153,744	△ 1.1
	交通安全対策 特別交付金	7,043	0.0	7,282	0.0	△ 239	△ 3.3
	国庫支出金	2,418,536	8.8	3,037,408	9.9	△ 618,872	△ 20.4
	県 支 出 金	2,198,379	8.0	3,064,554	10.0	△ 866,175	△ 28.3
	市 債	3,481,000	12.6	4,056,500	13.3	△ 575,500	△ 14.2
計	22,564,597	81.7	25,137,035	82.2	△ 2,572,438	△ 10.2	
合 計	27,629,069	100.0	30,577,085	100.0	△ 2,948,016	△ 9.6	

財源別歳入状況(2)

表(6)

(単位:千円、%)

区 分		19 年 度		18 年 度		比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
一 般 財 源	市 税	3,461,962	12.5	3,219,448	10.5	242,514	7.5
	地 方 譲 与 税	339,311	1.2	616,454	2.0	△ 277,143	△ 45.0
	地方消費税交付金	401,871	1.5	421,168	1.4	△ 19,297	△ 4.6
	地 方 交 付 税	13,539,120	49.0	13,692,864	44.8	△ 153,744	△ 1.1
	小 計	17,742,264	64.2	17,949,934	58.7	△ 207,670	△ 1.2
	そ の 他	1,623,961	5.9	2,093,657	6.9	△ 469,696	△ 22.4
	計	19,366,225	70.1	20,043,591	65.6	△ 677,366	△ 3.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	2,418,227	8.7	3,037,296	9.9	△ 619,069	△ 20.4
	市 債	2,779,137	10.1	3,262,900	10.7	△ 483,763	△ 14.8
	そ の 他	3,065,480	11.1	4,233,298	13.8	△ 1,167,818	△ 27.6
	計	8,262,844	29.9	10,533,494	34.4	△ 2,270,650	△ 21.6
合 計		27,629,069	100.0	30,577,085	100.0	△ 2,948,016	△ 9.6
う ち	経 常 的 収 入	19,545,401	70.7	19,621,880	64.2	△ 76,479	△ 0.4
	臨 時 的 収 入	8,083,668	29.3	10,955,205	35.8	△ 2,871,537	△ 26.2

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	16,902
配当割交付金	10,026
株式等譲渡所得割交付金	5,828
ゴルフ場利用税交付金	6,203
自動車取得税交付金	99,986
国有提供施設等所在市助成交付金	14,439
地方特例交付金	25,953
交通安全対策特別交付金	7,043
使用料及び手数料	29,174
国庫支出金	309
県支出金	15,359
財産収入	33,715
寄附金	20
繰入金	55,093
繰越金	486,667
諸収入	115,381
市債	701,863
計	1,623,961

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	235,242
使用料及び手数料	262,751
県支出金	2,183,020
財産収入	54,479
寄附金	9,237
繰入金	34,062
繰越金	13,364
諸収入	273,325
計	3,065,480

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は14,373,400千円(構成比率53.0%)、投資的経費3,961,784千円(構成比率14.6%)、その他の経費8,779,587千円(構成比率32.4%)となっている。

義務的経費は前年度比124,601千円(0.9%)増加し、構成比率は5.6ポイント上回っている。内訳は人件費、扶助費及び公債費ともに増加している。

投資的経費は前年度比2,874,219千円(42.0%)減少しており、構成比率でも8.1ポイント下回っている。普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少している。

その他の経費は前年度比212,665千円(2.4%)減少し、構成比率では2.5ポイント上回っている。

性 質 別 歳 出 状 況

表(7)

(単位:千円、%)

区 分		19 年 度		18 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	5,597,491	20.7	5,539,993	18.4	57,498	1.0
	扶 助 費	3,287,783	12.1	3,260,967	10.9	26,816	0.8
	公 債 費	5,488,126	20.2	5,447,839	18.1	40,287	0.7
	計	14,373,400	53.0	14,248,799	47.4	124,601	0.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,812,233	14.1	6,446,597	21.4	△ 2,634,364	△ 40.9
	災 害 復 旧 事 業 費	149,551	0.5	389,406	1.3	△ 239,855	△ 61.6
	計	3,961,784	14.6	6,836,003	22.7	△ 2,874,219	△ 42.0
そ の 他 の 経 費		8,779,587	32.4	8,992,252	29.9	△ 212,665	△ 2.4
合 計		27,114,771	100.0	30,077,054	100.0	△ 2,962,283	△ 9.8

(3) 財政指数 (財政課の地方財政状況調査資料による)

(ア) 財政力指数

財政力指数は、表(8)のとおり前年度に比べ0.01ポイント上昇しているが、類似都市(18年度の数値)と比較してみると、0.19ポイント低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財政力指数の推移

表(8)

(単位:千円)

区分	年度	19	18	17	類似都市平均 (18年度)
基準財政収入額	A	3,395,539	3,535,442	3,477,362	3,290,589
基準財政需要額	B	12,912,544	13,230,898	13,306,984	7,238,504
単年度財政力指数	A/B	0.26	0.27	0.26	0.45
3か年平均財政力指数		0.26	0.25	0.24	0.45

(注) 1 単年度のもの、単年度財政力指数と言われ指数は1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が、普通地方交付税の交付基準額である。

また、一本算定による基準財政収入額及び基準財政需要額を用いているので、表(29)の数値と異なっている。

2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

(イ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、表(9)のとおり前年度に比べ0.2ポイント増加し、類似都市(18年度の数值)と比較してみると、2.2ポイント下回っている。

経常一般財源比率の推移

表(9)

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	19	18	17	類似都市平均 (18年度)
経常一般財源等収入額 A	16,134,871	16,310,144	16,498,855	8,504,725
標準財政規模 B	16,193,371	16,406,998	16,551,226	8,355,343
経常一般財源比率 A/B	99.6	99.4	99.7	101.8

(注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので用途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75+(地方譲与税等収入額+普通交付税の額)

2 経常一般財源比率は(経常一般財源等収入額/標準財政規模)により算出し、この比率は100%を超えるほど一般財源に余裕があるとされ、概ね110%～130%の間にあることが望ましいとされている。

(ウ) 経常収支比率

経常収支比率は、退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率で比較すると、表(10)のとおり前年度に比べ1.7ポイント減少し、前年度より財政構造の弾力性が改善している。

経常収支比率の推移

表(10)

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	19	18	17	類似都市平均 (18年度)
経常一般財源等収入額 A (うち臨時財政対策債等)	16,828,671 (693,800)	17,103,744 (793,600)	17,431,355 (932,500)	8,914,619 (490,894)
経常的経費充当一般財源等 B	15,705,733	16,623,647	17,235,490	8,352,998
経常収支比率 B/A	93.3	97.2	98.9	93.7
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率	95.5	97.2	98.9	-

(注) 1 経常的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち臨時的なものを除いた経費である。

2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%～80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。

3 平成13年度から経常収支比率の算出方法が一部変更となり、経常一般財源に減税補てん債と臨時財政対策債を加えて経常一般財源等収入額を算出している。

(エ) 公債費比率

公債費比率は、表(11)のとおり前年度に比べ0.4ポイント減少し、18.1%となっている。
起債の償還が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

公債費比率の推移

表(11)

(単位:%)

区分 \ 年度	19	18	17	類似都市平均 (18年度)
公債費比率	18.1	18.5	17.5	17.0

(注) 1 公債費比率は、次により算出される。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

2 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

(オ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、表(12)のとおり前年度に比べ0.4ポイント減少し、15.6%となっている。

実質公債費比率の推移

表(12)

(単位:%)

区分 \ 年度	19	18	17	類似都市平均 (18年度)
実質公債費比率	15.6	16.0	14.6	17.4

(注) 1 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

2 実質公債費比率は、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。

さらに35%を超えると一部の一般公共事業債についても制限される。

3 款別歳入決算の状況

第1款 市 税

予 算 現 額	3, 4 2 2, 9 5 2, 0 0 0円
調 定 額	4, 0 6 8, 0 1 6, 0 2 0円
収 入 済 額	3, 4 6 1, 9 6 2, 4 1 5円
不 納 欠 損 額	8 9, 3 2 5, 6 5 3円
収 入 未 済 額	5 1 6, 7 2 7, 9 5 2円

(1) 調 定 状 況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は4,068,016,020円で、前年度に比べ264,960,999円(7.0%)の増加となっている。

これは、市たばこ税は減少しているが、市民税、固定資産税、都市計画税をはじめ、ほかのすべての税が増加していることによるものである。

内訳は市たばこ税1,883,863円(0.7%)の減、市民税233,241,298円(17.3%)、固定資産税26,847,245円(1.4%)、軽自動車税2,837,320円(2.4%)、鉱産税101,800円(6.0%)、都市計画税3,399,749円(1.8%)及び入湯税417,450円(17.5%)の増となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額			(C)の対 前年度 伸び率	予 算 計 上 の 状 況	
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予算計上額 (D)	計上比率 (D) / (C)
17年度	3, 347, 936, 005	492, 499, 271	3, 840, 435, 276		3, 251, 578, 000	84. 7
18年度	3, 268, 300, 877	534, 754, 144	3, 803, 055, 021	△ 1. 0	3, 211, 381, 000	84. 4
19年度	3, 532, 839, 145	535, 176, 875	4, 068, 016, 020	7. 0	3, 422, 952, 000	84. 1

(2) 徴収状況

市税の徴収状況は表(14)、(16)のとおり予算額 3,422,952,000 円に対し、収入済額 3,461,962,415 円で前年度比 242,514,947 円 (7.5%) の増収となっている。

この主な要因は、市たばこ税 1,883,863 円 (0.7%) が減収となったものの、市民税 219,346,665 円 (18.1%)、固定資産税 20,098,287 円 (1.4%)、軽自動車税 1,308,040 円 (1.3%) 及び都市計画税 3,126,568 円 (2.1%) 等が増収したことによるものである。

次に収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が 96.7% で前年度を 0.4 ポイント下回っている。また、滞納繰越分も 8.7% で前年度を 0.1 ポイント下回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 85.1% で前年度より 0.4 ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた市税全体での 30 万円以上の大口滞納は 846 件となっており、金額にして 835,609,986 円となり、前年度に比べ件数で 47 件、金額で 81,591,769 円減少している。

平成 19 年度は大口滞納の件数及び滞納額ともに減少しているが、税負担の公平を図るうえからも滞納額の徴収には、より一層の努力を望むものである。

※ 平成18年度決算審査意見書の平成18年度の大口滞納の件数及び滞納額には県税分が含まれていたため、対前年度との比較には県民税を除いた 893 件、917,201,755 円を用いた。

市 税 の 徴 収 状 況

表(14)

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D) = (E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
17年度	3,251,578,000	3,840,435,276	3,264,967,875	39,309,316	536,158,085	100.4	85.0
18年度	3,211,381,000	3,803,055,021	3,219,447,468	48,507,456	535,100,097	100.3	84.7
19年度	3,422,952,000	4,068,016,020	3,461,962,415	89,325,653	516,727,952	101.1	85.1

(3) 不納欠損処分状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外3税目合わせて2,895件89,325,653円となっている。この内訳は、執行停止によるもので生活困窮35件784,295円、所在不明40件789,955円、限定承認等205件12,531,658円、時効完成によるもの2,615件75,219,745円となり、前年度に比べ件数では1,852件、金額でも40,818,197円増加している。

今後も債権の確保には、より一層の努力を望むものである。

不納欠損処分の状況

表(15)

(単位:円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳									
			執 行 停 止								時効完成	
	件 数	金 額	無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	655	23,209,095	0	0	12	374,395	11	503,855	8	2,172,208	624	20,158,637
平 内 個 人 分	624	20,938,195	0	0	12	374,395	11	503,855	7	1,420,108	594	18,639,837
成 訳 法 人 分	31	2,270,900	0	0	0	0	0	0	1	752,100	30	1,518,800
19 固 定 資 産 税	863	58,292,529	0	0	8	346,141	5	200,865	63	9,146,975	787	48,598,548
年 軽 自 動 車 税	514	1,835,600	0	0	7	28,200	19	64,600	71	272,800	417	1,470,000
度 都 市 計 画 税	863	5,988,429	0	0	8	35,559	5	20,635	63	939,675	787	4,992,560
計 A	2,895	89,325,653	0	0	35	784,295	40	789,955	205	12,531,658	2,615	75,219,745
平成18年度 B	1,043	48,507,456	0	0	24	331,828	17	130,649	27	19,039,600	975	29,005,379
比 増 減 A-B=C	1,852	40,818,197	0	0	11	452,467	23	659,306	178	△ 6,507,942	1,640	46,214,366
較 増 減 率 C/B	177.6	84.1	—	—	45.8	136.4	135.3	504.6	659.3	△ 34.2	168.2	159.3

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(16)

(単位:円、%)

税 目		19 年 度			18 年 度		比 較	
		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	増 減 額 (B) - (C) = (D)	増 減 率 (D) / (C)
現 年 課 税 分	市 民 税	1,454,585,958	1,423,236,318	97.8	1,203,385,068	98.3	219,851,250	18.3
	内 個 人	1,282,047,258	1,252,320,318	97.7	1,061,602,068	98.1	190,718,250	18.0
	法 人	172,538,700	170,916,000	99.1	141,783,000	99.3	29,133,000	20.5
	固 定 資 産 税	1,547,679,100	1,472,382,595	95.1	1,452,433,935	95.7	19,948,660	1.4
	内 純 固 定 資 産 税	1,518,775,000	1,443,478,495	95.0	1,422,437,135	95.6	21,041,360	1.5
	交 付 金	28,904,100	28,904,100	100.0	29,996,800	100.0	△1,092,700	△3.6
	軽 自 動 車 税	107,471,000	103,923,600	96.7	102,289,880	97.0	1,633,720	1.6
	市 た ば こ 税	262,467,337	262,467,337	100.0	264,351,200	100.0	△1,883,863	△0.7
	鉱 産 税	1,811,500	1,811,500	100.0	1,709,700	100.0	101,800	6.0
	都 市 計 画 税	156,023,600	148,933,890	95.5	145,843,079	95.6	3,090,811	2.1
	入 湯 税	2,800,650	2,800,650	100.0	2,383,200	100.0	417,450	17.5
	計	3,532,839,145	3,415,555,890	96.7	3,172,396,062	97.1	243,159,828	7.7
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	127,881,550	10,411,326	8.1	10,915,911	8.8	△504,585
内 個 人		122,773,650	10,217,426	8.3	9,859,811	8.3	357,615	3.6
法 人		5,107,900	193,900	3.8	1,056,100	18.3	△862,200	△81.6
固 定 資 産 税		358,932,771	31,574,422	8.8	31,424,795	8.7	149,627	0.5
軽 自 動 車 税		11,328,920	1,163,020	10.3	1,488,700	14.1	△325,680	△21.9
都 市 計 画 税		37,033,634	3,257,757	8.8	3,222,000	8.7	35,757	1.1
計		535,176,875	46,406,525	8.7	47,051,406	8.8	△644,881	△1.4

税 目	19 年 度			18 年 度		比 較	
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)／(A)	収入済額 (C)	収入率	増 減 額 (B)－(C)＝(D)	増減率 (D)／(C)
市 民 税	1,582,467,508	1,433,647,644	90.6	1,214,300,979	90.0	219,346,665	18.1
内 個 人	1,404,820,908	1,262,537,744	89.9	1,071,461,879	89.2	191,075,865	17.8
訳 法 人	177,646,600	171,109,900	96.3	142,839,100	96.2	28,270,800	19.8
固 定 資 産 税	1,906,611,871	1,503,957,017	78.9	1,483,858,730	78.9	20,098,287	1.4
内 純固定資産税	1,877,707,771	1,475,052,917	78.6	1,453,861,930	78.6	21,190,987	1.5
訳 交 付 金	28,904,100	28,904,100	100.0	29,996,800	100.0	△1,092,700	△3.6
計 軽自動車税	118,799,920	105,086,620	88.5	103,778,580	89.5	1,308,040	1.3
市たばこ税	262,467,337	262,467,337	100.0	264,351,200	100.0	△1,883,863	△0.7
鉦 産 税	1,811,500	1,811,500	100.0	1,709,700	100.0	101,800	6.0
都 市 計 画 税	193,057,234	152,191,647	78.8	149,065,079	78.6	3,126,568	2.1
入 湯 税	2,800,650	2,800,650	100.0	2,383,200	100.0	417,450	17.5
合 計	4,068,016,020	3,461,962,415	85.1	3,219,447,468	84.7	242,514,947	7.5

(4) 徴税費率の状況

平成17年度以降の徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は9.3%で前年度より0.6ポイント低くなっている。この要因は、前年度に比べ人件費は減少したものの、標準宅地鑑定評価委託料等が増加したことにより、徴税費は微増となっているが、税源移譲等の税制改正により市税の収入済額が増加したことによるものである。

年度別徴税費率の状況

表(17)

(単位:%)

区 分	19年度	18年度	17年度		
徴 税 費 率	9.3	9.9	11.3		

(5) 住民負担の状況

市税の市民1人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額78,738円で、前年度より7,122円(9.9%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1人当たり616,693円で税負担の7.8倍となっている。

市民1人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)

(単位:円、%)

区分	人口	決算総額		市 税 収 入 額				負担効率 (A) / (B) 倍
		市民1人当たり		市民1人当たり税負担				
		歳入	歳出(A)	総額(B)	市民税	固定資産税	その他	
17年度	45,941	700,275	683,076	71,069	25,922	33,346	11,801	9.6
18年度	44,954	680,186	669,063	71,616	27,012	33,008	11,596	9.3
19年度	43,968	628,390	616,693	78,738	32,606	34,206	11,926	7.8

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	339,311,000円
調 定 額	339,311,000円
収 入 済 額	339,311,000円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ277,142,864円(45.0%)の減収となっている。

これは航空機燃料譲与税は増収したものの、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税が減収し、所得税から住民税への税源移譲のための暫定措置である所得譲与税が皆減したことによるものである。

地方譲与税項目別収入状況

表(19)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
自動車重量 譲与税	250,375,000	250,375,000	250,375,000	100.0	254,756,000	△4,381,000	△1.7
地方道路 譲与税	86,492,000	86,492,000	86,492,000	100.0	87,668,000	△1,176,000	△1.3
航空機燃料 譲与税	2,444,000	2,444,000	2,444,000	100.0	2,205,000	239,000	10.8
所 得 税 譲 与 税	-	-	-	-	271,824,864	△271,824,864	皆減
計	339,311,000	339,311,000	339,311,000	100.0	616,453,864	△277,142,864	△45.0

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	16,902,000円
調 定 額	16,902,000円
収 入 済 額	16,902,000円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ2,922,000円(20.9%)の増収となっている。

利子割交付金収入状況

表(20)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
利子割交付金	16,902,000	16,902,000	16,902,000	100.0	13,980,000	2,922,000	20.9

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	10,026,000円
調 定 額	10,026,000円
収 入 済 額	10,026,000円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ1,473,000円(17.2%)の増収となっている。

配当割交付金収入状況

表(21)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
配当割交付金	10,026,000	10,026,000	10,026,000	100.0	8,553,000	1,473,000	17.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	5,828,000円
調 定 額	5,828,000円
収 入 済 額	5,828,000円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ606,000円(9.4%)の減収となっている。

株式等譲渡所得割交付金収入状況

表(22)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
株式等譲渡 所得割交付金	5,828,000	5,828,000	5,828,000	100.0	6,434,000	△ 606,000	△ 9.4

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	401,871,000円
調 定 額	401,871,000円
収 入 済 額	401,871,000円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ19,297,000円(4.6%)の減収となっている。

地方消費税交付金収入状況

表(23)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
地方消費税 交 付 金	401,871,000	401,871,000	401,871,000	100.0	421,168,000	△ 19,297,000	△ 4.6

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	6, 203, 000円
調 定 額	6, 203, 225円
収 入 済 額	6, 203, 225円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ455,175円(6.8%)の減収となっている。

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 収 入 状 況

表(24)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
ゴ ル フ 場 利用税交付金	6,203,000	6,203,225	6,203,225	100.0	6,658,400	△ 455,175	△ 6.8

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	99, 986, 000円
調 定 額	99, 986, 000円
収 入 済 額	99, 986, 000円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ15,753,000円(13.6%)の減収となっている。

自 動 車 取 得 税 交 付 金 収 入 状 況

表(25)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
自動車取得税 交 付 金	99,986,000	99,986,000	99,986,000	100.0	115,739,000	△ 15,753,000	△ 13.6

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	14, 439, 000円
調 定 額	14, 439, 000円
収 入 済 額	14, 439, 000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ3,000円(0.0%)の減収となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金収入状況

表(26)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
国有提供施設 等所在市助成 交 付 金	14,439,000	14,439,000	14,439,000	100.0	14,442,000	△ 3,000	0.0

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	25,953,000円
調 定 額	25,953,000円
収 入 済 額	25,953,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ49,046,000円(65.4%)の減収となっている。

地方特例交付金収入状況

表(27)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
地 方 特 例 交 付 金	20,337,000	20,337,000	20,337,000	100.0	74,999,000	△ 54,662,000	△ 72.9
特 別 交 付 金	5,616,000	5,616,000	5,616,000	100.0	-	5,616,000	皆増
計	25,953,000	25,953,000	25,953,000	100.0	74,999,000	△49,046,000	△65.4

第11款 地方交付税

予 算 現 額	13,539,120,000円
調 定 額	13,539,120,000円
収 入 済 額	13,539,120,000円

収入済額は、表(28)、(29)のとおり普通交付税 11,853,094 千円、特別交付税 1,686,026 千円、総額 13,539,120 千円で前年度に比べ153,744 千円(1.1%)の減収となっている。

地方交付税収入状況

表(28)

(単位:千円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
地方交付税	13,539,120	13,539,120	13,539,120	100.0	13,692,864	△ 153,744	△ 1.1

地方交付税の推移

表(29)

(単位:千円、%)

区 分	算 定 基 準			交 付 額			(F)の対 前年度 伸び率	(F)の歳入決 算総額に対す る割合
	基 準 財 政 需要額 (A)	基 準 財 政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交 付 総 額 (D)+(E)=(F)		
17年度	15,588,986	3,485,251	12,103,735	12,103,735	1,831,207	13,934,942		43.3
18年度	15,458,198	3,535,441	11,922,757	11,922,757	1,770,107	13,692,864	△ 1.7	44.8
19年度	15,273,959	3,394,743	11,879,216	11,853,094	1,686,026	13,539,120	△ 1.1	49.0

(注) 合併算定替(錯誤を含む)による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているので、表(8)の数値と異なっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	7,043,000円
調 定 額	7,043,000円
収 入 済 額	7,043,000円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ239,000円(3.3%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金収入状況

表(30)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
交通安全対策 特別交付金	7,043,000	7,043,000	7,043,000	100.0	7,282,000	△ 239,000	△ 3.3

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	233,874,000円
調 定 額	245,393,502円
収 入 済 額	235,241,557円
収 入 未 済 額	10,151,945円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ 12,566,684 円 (5.1%) の減収となっている。これは主に民生費負担金の介護給付費（本人負担金）は増収したものの、保育所入所負担金の減収によるものである。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金で老人福祉施設入所分が1件 392,700 円、児童福祉費負担金で保育所入所分が現年度分 12 件 284,980 円、過年度分 98 件 9,474,265 円となっており、前年度に比べ 248,300 円の増加となっている。

負担の公平の面からも収入未済がないよう、関係職員のなお一層の努力を望むものである。

分 担 金 及 び 負 担 金 項 目 別 収 入 状 況

表(31)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較		
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (C)	収入率 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
負 担 金	民 生 費	243,856,782	233,704,837	10,151,945	95.8	245,345,821	△11,640,984	△4.7
	教 育 費	1,477,720	1,477,720	0	100.0	1,604,420	△126,700	△7.9
	計	245,334,502	235,182,557	10,151,945	95.9	246,950,241	△11,767,684	△4.8
分 担 金	災 害 復 旧 費	59,000	59,000	0	100.0	858,000	△799,000	△93.1
	計	59,000	59,000	0	100.0	858,000	△799,000	△93.1
合 計	245,393,502	235,241,557	10,151,945	95.9	247,808,241	△12,566,684	△5.1	

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	292,877,000円
調 定 額	321,207,552円
収 入 済 額	291,924,987円
収 入 未 済 額	29,282,565円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ2,762,901円(0.9%)の減収となっている。

「使用料」は、前年度比1,444,658円(0.8%)の増収となっている。これは主に、商工使用料の高浜及び頓泊園地休憩施設使用料が皆減し、民生使用料及び教育使用料は減少したものの、衛生使用料の火葬場及び奈留墓園使用料、土木使用料の市営住宅使用料等が増収したことによるものである。

「手数料」は、前年度比4,207,559円(3.4%)の減収となっている。これは、衛生手数料のごみ処理手数料及び土木手数料の建築確認申請等手数料の減収が主なものである。

収入未済額は、農林水産使用料の水産使用料が魚市場仲買人詰所使用料で22,180円、土木使用料の住宅使用料が現年度分36件4,158,903円(福江15件2,175,100円、富江2件79,200円、玉之浦3件570,200円、三井楽1件253,200円、岐宿3件163,903円、奈留12件917,300円)、過年度分156件22,752,646円(福江117件14,135,906円、富江1件302,000円、玉之浦4件979,400円、三井楽3件443,440円、奈留31件6,891,900円)、住宅使用料の駐車場分等で736,896円、教育使用料の文化会館使用料69,740円及び衛生手数料のごみ処理手数料1,542,200円で、前年度に比べ3,251,505円の増加となっている。

負担の公平の面からも収入未済額の徴収には、関係職員のなお一層の努力を望むものである。

使用料及び手数料項目別収入状況

表(32)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度					18 年 度 収入済額 (E)	比 較		
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C) =(D)	収入率 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)	
使 用 料	総務使用料	1,668,952	1,668,952	0	0	100.0	1,588,448	80,504	5.1
	民生使用料	9,835,717	9,835,717	0	0	100.0	10,223,109	△ 387,392	△ 3.8
	衛生使用料	14,312,562	14,312,562	0	0	100.0	11,128,835	3,183,727	28.6
	労働使用料	438,775	438,775	0	0	100.0	530,750	△ 91,975	△ 17.3
	農 林 水 産 使 用 料	4,556,836	4,534,656	0	22,180	99.5	4,475,347	59,309	1.3
	商工使用料	1,723,835	1,723,835	0	0	100.0	4,924,530	△ 3,200,695	△ 65.0
	土木使用料	142,307,768	114,659,323	0	27,648,445	80.6	111,897,242	2,762,081	2.5
	教育使用料	25,982,993	25,913,253	0	69,740	99.7	26,874,154	△ 960,901	△ 3.6
計	200,827,438	173,087,073	0	27,740,365	86.2	171,642,415	1,444,658	0.8	
手 数 料	総務手数料	29,062,064	29,062,064	0	0	100.0	29,697,910	△ 635,846	△ 2.1
	衛生手数料	88,124,150	86,581,950	0	1,542,200	98.2	88,804,753	△ 2,222,803	△ 2.5
	農 林 水 産 手 数 料	417,500	417,500	0	0	100.0	434,100	△ 16,600	△ 3.8
	土木手数料	2,133,600	2,133,600	0	0	100.0	3,350,610	△ 1,217,010	△ 36.3
	消防手数料	642,800	642,800	0	0	100.0	758,100	△ 115,300	△ 15.2
	計	120,380,114	118,837,914	0	1,542,200	98.7	123,045,473	△ 4,207,559	△ 3.4
合 計	321,207,552	291,924,987	0	29,282,565	90.9	294,687,888	△ 2,762,901	△ 0.9	

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	2, 5 2 9, 1 1 3, 0 0 0 円
調 定 額	2, 5 0 1, 5 5 0, 0 8 5 円
収 入 済 額	2, 4 1 8, 5 3 6, 0 8 5 円
収 入 未 済 額	8 3, 0 1 4, 0 0 0 円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ618,872,284円(20.4%)の減収となり、収入未済額は83,014,000円となっている。

「国庫負担金」は、前年度比157,695,170円(8.6%)の減収となっている。これは、主に民生費の社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、被用者児童手当負担金及び衛生費の保健衛生費負担金は増収したものの、民生費の生活保護費負担金及び災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金の減収によるものである。

「国庫補助金」は、前年度比458,780,475円(38.6%)の減収となっている。これは、主に衛生費の後期高齢者医療制度創設準備及び高齢者医療制度円滑導入事業費が皆増し、民生費の次世代育成支援対策交付金は増加したものの、農林水産業費の漁港海岸保全施設整備事業費及び商工費の地域情報通信基盤整備推進交付金が皆減し、農林水産業費の水産基盤整備事業費、土木費の道路橋りょう費補助金の幾久山富江線道路整備事業費等、都市計画費補助金の街路事業費が減収したことによるものである。

「委託金」は、前年度比2,396,639円(15.8%)の減収となっている。これは、民生費委託金の国民年金事務費が減収したことによるものである。

収入未済額は、平成20年度への繰越事業に係るもので、児童福祉費補助金で社会福祉施設整備事業3,459,000円、水産業費補助金で貝津漁港地域基盤整備事業11,564,000円、道路橋りょう費補助金で市道本山21号線道路整備事業27,731,000円及び都市計画費補助金で市道奥町木場町線(松山工区)改良事業40,260,000円となっている。

国庫支出金項目別収入状況

表(33)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度					18年度 収入済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
国庫負担金	民生費	1,610,917,000	1,582,576,892	1,582,576,892	0	100.0	1,621,135,909	△38,559,017	△2.4
	衛生費	11,016,000	10,744,388	10,744,388	0	100.0	7,872,541	2,871,847	36.5
	災害復旧費	83,045,000	83,045,000	83,045,000	0	100.0	205,053,000	△122,008,000	△59.5
	計	1,704,978,000	1,676,366,280	1,676,366,280	0	100.0	1,834,061,450	△157,695,170	△8.6
国庫補助金	民生費	89,607,000	89,493,000	86,034,000	3,459,000	96.1	82,471,975	3,562,025	4.3
	衛生費	52,889,000	57,547,500	57,547,500	0	100.0	52,612,000	4,935,500	9.4
	農林水産業費	208,020,000	208,020,000	196,456,000	11,564,000	94.4	419,600,000	△223,144,000	△53.2
	土木費	450,517,000	450,517,000	382,526,000	67,991,000	84.9	549,809,000	△167,283,000	△30.4
	教育費	7,247,000	6,845,000	6,845,000	0	100.0	15,339,000	△8,494,000	△55.4
	商工費	-	-	-	-	-	68,357,000	△68,357,000	皆減
	計	808,280,000	812,422,500	729,408,500	83,014,000	89.8	1,188,188,975	△458,780,475	△38.6
委託金	総務費	590,000	614,800	614,800	0	100.0	662,400	△47,600	△7.2
	民生費	15,265,000	12,146,505	12,146,505	0	100.0	14,495,544	△2,349,039	△16.2
	計	15,855,000	12,761,305	12,761,305	0	100.0	15,157,944	△2,396,639	△15.8
合 計	2,529,113,000	2,501,550,085	2,418,536,085	83,014,000	96.7	3,037,408,369	△618,872,284	△20.4	

第16款 県支出金

予 算 現 額	2, 207, 317, 000円
調 定 額	2, 206, 266, 819円
収 入 済 額	2, 198, 378, 819円
収 入 未 済 額	7, 888, 000円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ866,174,751円(28.3%)の減収となり、収入未済額は7,888,000円となっている。

「県負担金」は前年度比58,896,355円(8.3%)の増収となっている。これは、主に災害復旧費の農地、農業用施設及び林業用施設災害復旧費は減収したものの、民生費の障害者自立支援給付費及び土木費の港湾費負担金の増収によるものである。

「県補助金」は、前年度比1,015,135,920円(45.1%)の大幅な減収となっている。これは、主に民生費の障害者自立支援対策臨時特例交付金が皆増し、民生費の福祉医療費、農林水産業費のながさき「食と農」支援事業費、畜産生産基盤育成強化事業費、商工費の21世紀まちづくり推進総合支援事業費は増収したものの、民生費の社会福祉施設整備事業費(平成17年度繰越明許費繰越分)、農林水産業費の漁村コミュニティ基盤整備事業費、林道南部寺脇線整備事業費(平成17年度繰越明許費繰越分)、商工費の地域情報通信基盤整備推進事業費及び土木費の豊かなしまづくり事業費が皆減し、総務費の市町村合併支援特別交付金、国土調査事業費、衛生費の漂流・漂着ごみ撤去事業費、農林水産業費の農村振興支援総合対策事業費、強い農業づくり交付金、畜産環境総合整備事業費、水産基盤整備事業費が減収したことによるものである。

「委託金」は、前年度比90,064,814円(87.4%)の増収となっている。これは、主に消防費委託金で福江空港消防防災業務は減収したものの、総務費委託金で参議院議員選挙費が皆増し、県議会議員一般選挙費及び県民税徴収事務費の増収によるものである。

収入未済額は、平成20年度への繰越事業に係るもので、水産業費補助金で魚礁整備(奥浦地区)事業7,635,000円及び貝津漁港地域基盤整備事業253,000円となっている。

県支出金項目別収入状況

表(34)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度					18 年 度 収入済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
県 負 担 金	民生費	667,536,000	664,926,114	664,926,114	0	100.0	551,845,377	113,080,737	20.5
	衛生費	11,016,000	10,785,388	10,785,388	0	100.0	10,018,770	766,618	7.7
	農林水 産業費	7,046,000	7,327,000	7,327,000	0	100.0	7,357,000	△30,000	△0.4
	商工費	137,000	104,000	104,000	0	100.0	684,000	△580,000	△84.8
	土木費	38,628,000	46,639,000	46,639,000	0	100.0	41,920,000	4,719,000	11.3
	災 害 復旧費	32,570,000	40,590,000	40,590,000	0	100.0	99,651,000	△59,061,000	△59.3
	教育費	0	1,000	1,000	0	100.0	-	1,000	皆増
	計	756,933,000	770,372,502	770,372,502	0	100.0	711,476,147	58,896,355	8.3
県 補 助 金	総務費	207,462,000	207,471,581	207,471,581	0	100.0	393,320,476	△185,848,895	△47.3
	民生費	141,862,000	137,051,457	137,051,457	0	100.0	136,588,299	463,158	0.3
	衛生費	30,483,000	29,829,000	29,829,000	0	100.0	41,213,324	△11,384,324	△27.6
	農林水 産業費	858,411,000	851,611,377	843,723,377	7,888,000	99.1	1,627,298,236	△783,574,859	△48.2
	商工費	18,401,000	15,471,000	15,471,000	0	100.0	48,675,000	△33,204,000	△68.2
	土木費	15,000	15,000	15,000	0	100.0	2,373,000	△2,358,000	△99.4
	教育費	1,324,000	1,302,000	1,302,000	0	100.0	291,000	1,011,000	347.4
	消防費	-	-	-	-	-	240,000	△240,000	皆減
計	1,257,958,000	1,242,751,415	1,234,863,415	7,888,000	99.4	2,249,999,335	△1,015,135,920	△45.1	
委 託 金	総務費	142,183,000	142,187,536	142,187,536	0	100.0	46,560,000	95,627,536	205.4
	民生費	381,000	534,560	534,560	0	100.0	910,980	△376,420	△41.3
	商工費	4,151,000	4,708,700	4,708,700	0	100.0	4,151,700	557,000	13.4
	土木費	1,173,000	1,173,000	1,173,000	0	100.0	1,230,000	△57,000	△4.6
	消防費	40,338,000	40,338,506	40,338,506	0	100.0	45,374,808	△5,036,302	△11.1
	教育費	1,710,000	1,710,000	1,710,000	0	100.0	1,660,000	50,000	3.0
	農林水 産業費	2,490,000	2,490,600	2,490,600	0	100.0	3,190,600	△700,000	△21.9
	衛生費	-	-	-	-	-	0	-	-
計	192,426,000	193,142,902	193,142,902	0	100.0	103,078,088	90,064,814	87.4	
合 計	2,207,317,000	2,206,266,819	2,198,378,819	7,888,000	99.6	3,064,553,570	△866,174,751	△28.3	

第17款 財産収入

予 算 現 額	87,173,000円
調 定 額	88,214,005円
収 入 済 額	88,193,780円
収 入 未 済 額	20,225円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ 15,787,505 円 (21.8%) の増収となり、収入未済額は 20,225 円となっている。

「財産運用収入」は、前年度比 22,082,520 円 (73.0%) の増収となっている。これは、物品貸付収入の光情報通信基盤網貸付が皆増し、利子及び配当金の基金運用収入が増収したことによるものである。

「財産売払収入」は、前年度比 6,295,015 円 (14.9%) の減収となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入が減収したことによるものである。

収入未済額は、土地貸付収入 20,225 円となっている。

負担の公平の面からも収入未済額の徴収には、関係職員のなお一層の努力を望むものである。

財産収入項目別収入状況

表(35)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度					18 年 度 収入済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
財産 運用 収入	財産貸付 収入	41,425,000	40,726,612	40,706,387	20,225	100.0	27,662,678	13,043,709	47.2
	利子及び 配当金	11,629,000	11,627,605	11,627,605	0	100.0	2,588,794	9,038,811	349.2
	計	53,054,000	52,354,217	52,333,992	20,225	100.0	30,251,472	22,082,520	73.0
財産 売払 収入	物品売払 収入	11,826,000	11,531,000	11,531,000	0	100.0	12,203,500	△672,500	△5.5
	不動産 売払収入	22,293,000	24,328,788	24,328,788	0	100.0	29,951,303	△5,622,515	△18.8
	計	34,119,000	35,859,788	35,859,788	0	100.0	42,154,803	△6,295,015	△14.9
合 計	87,173,000	88,214,005	88,193,780	20,225	100.0	72,406,275	15,787,505	21.8	

第18款 寄 附 金

予 算 現 額	8, 8 3 3, 0 0 0円
調 定 額	9, 2 5 7, 5 5 3円
収 入 済 額	9, 2 5 7, 5 5 3円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ13,620,842円(59.5%)の減収となっている。これは、商工費寄附金の観光振興費寄附金、教育費寄附金及び一般寄附金の減収が主なものである。

寄 附 金 項 目 別 収 入 状 況

表(36)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 収入済額 (D)	比 較		
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入率		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
	(A)	(B)	(C)	(C)/(B)				
寄 附 金	民 生 費	3, 000, 000	4, 125, 000	4, 125, 000	100. 0	3, 830, 000	295, 000	7. 7
	商 工 費	5, 000, 000	4, 160, 692	4, 160, 692	100. 0	5, 358, 611	△ 1, 197, 919	△ 22. 4
	教 育 費	797, 000	796, 561	796, 561	100. 0	1, 791, 000	△ 994, 439	△ 55. 5
	総 務 費	36, 000	152, 000	152, 000	100. 0	72, 400	79, 600	109. 9
	一 般	0	23, 300	23, 300	100. 0	11, 826, 384	△ 11, 803, 084	△ 99. 8
合 計	8, 833, 000	9, 257, 553	9, 257, 553	100. 0	22, 878, 395	△ 13, 620, 842	△ 59. 5	

第19款 繰入金

予 算 現 額	92,118,000円
調 定 額	89,154,922円
収 入 済 額	89,154,922円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ121,430,183円(57.7%)の減収となっている。

繰入金項目別収入状況

表(37)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18年度 収入済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
基 金 繰 入 金	財 政 調 整	0	0	0	-	106,000,000	△106,000,000	皆減
	海 興 水 産 研 修	775,000	775,045	775,045	100.0	490,578	284,467	58.0
	花 い っ ぱ い 運 動	900,000	900,000	900,000	100.0	876,000	24,000	2.7
	家 畜 導 入 事 業	18,950,000	18,739,660	18,739,660	100.0	57,329,625	△38,589,965	△67.3
	児 童 健 全 育 成	2,952,000	2,952,272	2,952,272	100.0	4,050,834	△1,098,562	△27.1
	五 島 沿 岸 航 路 整 備	1,787,000	1,510,778	1,510,778	100.0	4,557,800	△3,047,022	△66.9
	減 債	-	-	-	-	0	-	-
	ふ る さ と 振 興	-	-	-	-	0	-	-
	計	25,364,000	24,877,755	24,877,755	100.0	173,304,837	△148,427,082	△85.6
特 別 会 計 繰 入 金	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	7,482,000	4,805,333	4,805,333	100.0	6,323,654	△1,518,321	△24.0
	大 浜 財 産 区	2,597,000	2,596,084	2,596,084	100.0	2,126,282	469,802	22.1
	本 山 財 産 区	1,784,000	1,783,184	1,783,184	100.0	1,575,856	207,328	13.2
	老 人 保 健	54,891,000	55,092,566	55,092,566	100.0	27,254,476	27,838,090	102.1
	計	66,754,000	64,277,167	64,277,167	100.0	37,280,268	26,996,899	72.4
合 計	92,118,000	89,154,922	89,154,922	100.0	210,585,105	△121,430,183	△57.7	

第20款 繰越金

予 算 現 額	500,030,000円
調 定 額	500,030,940円
収 入 済 額	500,030,940円

収入済額の内容は、前年度歳入決算額 30,577,085,415 円、歳出決算額 30,077,054,475 円の歳入歳出差引残額 500,030,940 円が繰越分の収入である。前年度に比べ 290,123,857 円 (36.7%) の減収となっている。

第21款 諸 収 入

予 算 現 額	364,401,000円
調 定 額	407,043,107円
収 入 済 額	388,705,800円
収 入 未 済 額	18,337,307円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ 193,376,243 円 (33.2%) の減収となり、収入未済額は 18,337,307 円となっている。

「延滞金、加算金及び過料」は、賠償金延滞金が皆減し、税延滞金が減収となっている。

「市預金利子」は、預金利子が増収となっている。

「貸付金元利収入」は、主に奨学資金が増収したものの、診療所診療業務開始資金が皆減し、地域総合整備資金が減収となっている。

「受託事業収入」は、緑資源機構分収造林事業受託収入及び道路緑化事業受託収入が増収となっている。

「雑入」は、国庫支出金の精算額が減少したことにより過年度収入は減収しているが、雑入で e-コミュニティ形成支援事業費助成金及び合併市町村地域資源活用事業助成金が皆減し、実費弁償金、私用電話電気料、建物総合損害共済金及び環境整備費が減収したものの、園地休憩施設利用料、県元気な地域づくり交付金事業費補助金返還金及び維持管理適正化事業交付金が皆増し、介護給付費、生活保護法第 63 条による費用返還金、使用済自動車等海上輸送費支援金、児童扶養手当返還金、再商品化適合物売払収入及び派遣職員人件費負担金が増収したことにより、前年度比 56,167,063 円 (27.0%) の増収となっている。

収入未済額は、奨学資金貸付金償還金 55 件 7,486,100 円、雑入で、旧玉之浦町収入役の公金横領に伴う損害賠償実費弁償金 8,631,369 円、生活保護法第 78 条による費用の徴収金 5 件 550,943 円、生活保護法第 63 条による費用の返還金 5 件 579,142 円、生活保護費返還金 6 件 227,583 円、児童手当返還金 1 件 280,000 円、児童扶養手当返還金 2 件 86,000 円及び市営住宅共益費 496,170 円で、前年度に比べ 1,513,089 円の増加となっている。

なお、収入未済額については、滞納者に対する納付指導を徹底し、その徴収には関係職員のなお一層の努力を望むものである。

諸收入項目別收入状況

表(38)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度					18 年 度 収入済額 (E)	比 較		
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C) =(D)	収入率 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)	
延滞金、加算金 及び過料	1,436,907	1,436,907	0	0	100.0	11,384,193	△9,947,286	△87.4	
市預金利子	4,449,770	4,449,770	0	0	100.0	1,378,929	3,070,841	222.7	
貸 付 金 元 利 収 入	奨学資金	41,746,695	34,260,595	0	7,486,100	82.1	33,315,945	944,650	2.8
	新規就農者支 援資金	140,000	140,000	0	0	100.0	140,000	0	0.0
	地域総合 整備資金	38,514,000	38,514,000	0	0	100.0	279,918,000	△241,404,000	△86.2
	公設小売市場 事業特別会計	3,664,030	3,664,030	0	0	100.0	5,419,780	△1,755,750	△32.4
	中小企業振興 資金預託金	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	30,000,000	0	0.0
	災害援護資金	50,000	50,000	0	0	100.0	292,000	△242,000	△82.9
	診療所診療 業務開始資金	-	-	-	-	-	3,000,000	△3,000,000	皆減
計	114,114,725	106,628,625	0	7,486,100	93.4	352,085,725	△245,457,100	△69.7	
受 託 事 業 収 入	緑資源機構 分収造林事業	3,254,763	3,254,763	0	0	100.0	859,324	2,395,439	278.8
	道路緑化事業	8,452,500	8,452,500	0	0	100.0	8,057,700	394,800	4.9
	計	11,707,263	11,707,263	0	0	100.0	8,917,024	2,790,239	31.3
雑 入	滞納処分費	0	0	0	0	-	0	0	-
	弁償金	0	0	0	0	-	0	0	-
	違約金及び 延納利息	0	0	0	0	-	177,443	△177,443	皆減
	雑入	268,338,704	257,487,497	0	10,851,207	96.0	197,923,505	59,563,992	30.1
	過年度収入	6,995,738	6,995,738	0	0	100.0	10,215,224	△3,219,486	△31.5
	計	275,334,442	264,483,235	0	10,851,207	96.1	208,316,172	56,167,063	27.0
合 計	407,043,107	388,705,800	0	18,337,307	95.5	582,082,043	△193,376,243	△33.2	

第22款 市 債

予 算 現 額	3, 5 7 3, 3 0 0, 0 0 0円
調 定 額	3, 5 7 3, 3 0 0, 0 0 0円
収 入 済 額	3, 4 8 1, 0 0 0, 0 0 0円
収 入 未 済 額	9 2, 3 0 0, 0 0 0円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ 575,500 千円 (14.2%) の減収となり、収入未済額は 92,300 千円となっている。

当年度の市債借入額は、3,481,000 千円で、一般会計歳入総額 27,629,069 千円に占める割合は、12.6% (前年度 13.3%) となっている。

「総務債」は、前年度比 95,000 千円の皆増となっている。これは総務管理債で、合併市町村振興基金積立金の財源として合併特例債を発行したことによるものである。

「衛生債」は、前年度比 53,400 千円の減収となっている。これは、上水道債の上水道施設整備事業出資金が減収したことによるものである。

「農林水産業債」は、前年度比 1,053,800 千円の減収となっている。これは、林業債の市有林整備 (施業転換) は皆増したものの、農業債の農村振興支援総合対策並びに水産業債の合併特例債漁村コミュニティ基盤整備及び過疎対策漁港整備の減収によるものである。

「土木債」は、前年度比 412,400 千円の減収となっている。これは道路橋りょう債で、過疎対策道路整備及び辺地対策道路整備が減収したのをはじめ、河川債、港湾債、都市計画債及び住宅債が減収したことによるものである。

「消防債」は、前年度比 506,100 千円の増収となっている。これは、合併特例債防災基盤整備が増収したことによるものである。

「臨時財政対策債」は、前年度比 70,900 千円の減収となっている。

「退職手当債」は、前年度比 500,000 千円の皆増となっている。

「災害復旧債」は、前年度比 36,400 千円の減収となっている。これは、公共土木施設に係る災害復旧債が減収したことによるものである。

「民生債」は、前年度比 42,000 千円の増収となっている。これは、社会福祉施設整備の増収によるものである。

「減税補てん債」は、前年度比 28,900 千円の皆減となっている。

「商工債」は、前年度比 32,400 千円の皆減となっている。これは、合併特例債地域情報通信基盤整備の皆減である。

「教育債」は、前年度比 30,400 千円の皆減となっている。これは小学校債で、川原小学校体育館大規模改造 (平成 17 年度繰越明許費繰越分) の皆減である。

収入未済額は、事業が翌年度繰越となったことにより、農業債(過疎債：畑地帯総合整備)6,800 千円、水産業債 (過疎債：漁港整備外 2 件) 12,300 千円、道路橋りょう債(辺地債：市道大浜 63 号・本山 151 号線道路整備事業外 2 件)41,900 千円、都市計画債(市道奥町木場町 (松山工区) 線改良事業)31,300 千円が翌年度借入となっている。

市債目別収入状況

表(39)

(単位:千円、%)

区 分	19 年 度					18年度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
総 務 債	95,000	95,000	95,000	0	100.0	-	95,000	皆増
衛 生 債	44,300	44,300	44,300	0	100.0	97,700	△53,400	△54.7
農林水産業債	769,600	769,600	750,500	19,100	97.5	1,804,300	△1,053,800	△58.4
土 木 債	771,700	771,700	698,500	73,200	90.5	1,110,900	△412,400	△37.1
消 防 債	629,600	629,600	629,600	0	100.0	123,500	506,100	409.8
臨 時 財 政 対 策 債	693,800	693,800	693,800	0	100.0	764,700	△70,900	△9.3
退職手当債	500,000	500,000	500,000	0	100.0	-	500,000	皆増
災害復旧債	21,300	21,300	21,300	0	100.0	57,700	△36,400	△63.1
民 生 債	48,000	48,000	48,000	0	100.0	6,000	42,000	700.0
減税補てん債	-	-	-	-	-	28,900	△28,900	皆減
商 工 債	-	-	-	-	-	32,400	△32,400	皆減
教 育 債	-	-	-	-	-	30,400	△30,400	皆減
合 計	3,573,300	3,573,300	3,481,000	92,300	97.4	4,056,500	△575,500	△14.2

4 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額	211,532,000円
支 出 済 額	208,980,856円
不 用 額	2,551,144円

決算状況は、表(40)のとおり支出済額は前年度に比べ8,179,347円(3.8%)の減少となっている。これは、主に議員共済負担金及び旅費等は増加したものの、職員の人件費及び議員報酬等が減少したことによるものである。

不用額については2,551,144円で、旅費、需用費及び負担金、補助及び交付金等が主な執行残である。

議 会 費 支 出 状 況

表(40)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度			18 年 度 支出済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
議 会 費	211,532,000	208,980,856	98.8	217,160,203	△ 8,179,347	△ 3.8

第2款 総 務 費

予 算 現 額	3, 8 6 7, 1 7 5, 8 0 0 円
支 出 済 額	3, 8 1 6, 0 5 2, 6 7 9 円
翌 年 度 繰 越 額	2, 7 7 0, 0 0 0 円
不 用 額	4 8, 3 5 3, 1 2 1 円

決算状況は、表(41)のとおり支出済額は前年度に比べ601,731,326円(18.7%)増加し、不用額は48,353,121円となっている。

「総務管理費」は、支出済額3,039,104,442円で、前年度比555,904,735円(22.4%)の増加となっている。これは、主に電子計算費の電算システム業務委託料が皆減し、一般管理費の需用費、委託料、文書広報費の自主放送番組制作のための工事請負費、備品購入費、財産管理費の委託料、電子計算費の役務費、使用料及び賃借料が減少したものの、企画費の保守点検業務委託料、情報センター移設及び光情報通信網の維持管理に伴う工事請負費、原材料費、テレビジョン共同受信施設撤去費補助金、合併市町村振興基金積立金が皆増し、一般管理費の人件費、退職手当事業負担金、文書広報費の委託料、企画費の五島市光情報通信網の維持管理に係る需用費、備品購入費、電子計算費の備品購入費、諸費の生活保護費国庫負担金などの精算返納金、財政調整基金費の積立金が増加したことによるものである。

「徴税費」は、支出済額319,933,006円で、前年度比1,088,257円(0.3%)の増加となっている。これは、主に税務総務費の人件費は減少したものの、賦課徴収費の標準宅地鑑定評価委託料が皆増し、賦課徴収費の納税組合奨励金が増加したことによるものである。

「戸籍住民基本台帳費」は、支出済額201,480,022円で、前年度比2,634,802円(1.3%)の増加となっている。これは、住民基本台帳ネットワークシステム使用料は減少したものの、人件費が増加したことによるものである。

「選挙費」は、支出済額88,800,263円で、前年度比54,538,409円(159.2%)の増加となっている。これは、主に参議院議員選挙費が皆増し、県議会議員選挙費が増加したことによるものである。

「統計調査費」は、支出済額7,599,297円で前年度比587,708円(8.4%)の増加となっている。これは、主に指定統計調査に係る調査員報酬等の経費が増加したことによるものである。

「監査委員費」は、支出済額32,646,577円で、前年度比1,079,924円(3.4%)の増加となっている。これは、主に職員手当等が増加したことによるものである。

「地籍調査費」は、支出済額126,489,072円で、前年度比14,102,509円(10.0%)の減少となっている。これは、主に人件費、地籍調査業務委託料が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「総務管理費」における玉之浦ふれあい温泉センター敷地測量鑑定業務委託事業2,770,000円となっている。

不用額については、「総務管理費」は39,420,958円で、一般管理費の職員手当等、需用費、財産管理費の需用費、委託料、企画費の工事請負費、原材料費等が主な執行残である。

「徴税費」は4,873,994円で、税務総務費の職員手当等、賦課徴収費の委託料が主な執行残である。

「戸籍住民基本台帳費」は2,068,978円で、職員手当等、需用費が主な執行残である。

総務費支出状況

表(41)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18年度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)	
総 務 管 理 費	一般管理費	1,672,764,220	1,655,977,779	99.0	43.4	1,459,839,681	196,138,098	13.4
	文書広報費	33,912,000	31,856,350	93.9	0.8	38,734,945	△6,878,595	△17.8
	財政管理費	2,271,000	2,154,206	94.9	0.1	2,002,586	151,620	7.6
	会計管理費	1,906,000	1,371,719	72.0	0.0	4,326,740	△2,955,021	△68.3
	財産管理費	120,080,000	110,863,624	92.3	2.9	116,604,869	△5,741,245	△4.9
	企画費	329,506,000	323,430,363	98.2	8.5	15,535,186	307,895,177	1,981.9
	出張所費	92,069,000	90,726,956	98.5	2.4	88,094,045	2,632,911	3.0
	公平委員会費	725,000	641,199	88.4	0.0	740,040	△98,841	△13.4
	交通安全対策費	10,458,000	8,285,515	79.2	0.2	10,136,324	△1,850,809	△18.3
	自治振興費	107,189,000	104,705,353	97.7	2.7	105,321,202	△615,849	△0.6
	電子計算費	117,664,000	116,510,243	99.0	3.0	136,252,606	△19,742,363	△14.5
	諸 費	52,193,180	52,023,365	99.7	1.4	27,686,932	24,336,433	87.9
	財政調整基金費	540,558,000	540,557,770	100.0	14.2	477,924,551	62,633,219	13.1
	計	3,081,295,400	3,039,104,442	98.6	79.6	2,483,199,707	555,904,735	22.4
徴 税 費	税務総務費	264,797,000	263,069,494	99.3	6.9	278,306,874	△15,237,380	△5.5
	賦課徴収費	60,010,000	56,863,512	94.8	1.5	40,537,875	16,325,637	40.3
	計	324,807,000	319,933,006	98.5	8.4	318,844,749	1,088,257	0.3
戸籍住民基本台帳費	203,549,000	201,480,022	99.0	5.3	198,845,220	2,634,802	1.3	

区 分	19 年 度				18年度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
選 挙 費	選 挙 管 理 費 委 員 会 費	21,791,000	21,607,411	99.2	0.6	24,242,957	△2,635,546	△10.9
	選 挙 啓 発 費	208,000	201,123	96.7	0.0	198,000	3,123	1.6
	参 議 院 議 員 費 選 挙 費	41,891,000	41,890,919	100.0	1.1	-	41,890,919	皆増
	県 議 会 議 員 費 選 挙 費	24,607,000	24,606,630	100.0	0.6	9,664,947	14,941,683	154.6
	土 地 改 良 区 総 代 選 挙 費	366,000	102,050	27.9	0.0	155,950	△53,900	△34.6
	大 浜 財 産 区 管 理 会 委 員 選 挙 費	185,000	184,802	99.9	0.0	-	184,802	皆増
	本 山 財 産 区 管 理 会 委 員 選 挙 費	208,000	207,328	99.7	0.0	-	207,328	皆増
	計	89,256,000	88,800,263	99.5	2.3	34,261,854	54,538,409	159.2
統 計 調 査 費	統 計 調 査 総 務 費	4,315,000	4,154,297	96.3	0.1	4,034,589	119,708	3.0
	指 定 統 計 調 査 費	3,425,000	3,425,000	100.0	0.1	2,957,000	468,000	15.8
	そ の 他 統 計 調 査 費	22,000	20,000	90.9	0.0	20,000	0	0.0
	計	7,762,000	7,599,297	97.9	0.2	7,011,589	587,708	8.4
監 査 委 員 費	32,783,400	32,646,577	99.6	0.9	31,566,653	1,079,924	3.4	
地 籍 調 査 費	127,723,000	126,489,072	99.0	3.3	140,591,581	△14,102,509	△10.0	
合 計	3,867,175,800	3,816,052,679	98.7	100.0	3,214,321,353	601,731,326	18.7	

第3款 民 生 費

予 算 現 額	5, 9 7 9, 4 8 6, 6 9 7円
支 出 済 額	5, 8 4 0, 8 3 0, 9 8 5円
翌 年 度 繰 越 額	5, 1 8 8, 0 0 0円
不 用 額	1 3 3, 4 6 7, 7 1 2円

決算状況は、表(42)のとおり支出済額は前年度に比べ 91,087,336 円 (1.5%) の減少となっており、不用額は 133,467,712 円となっている。

「社会福祉費」は、支出済額 2,981,288,762 円で、前年度比 14,185,382 円 (0.5%) の増加となっている。これは、主に社会福祉総務費の人件費、市社会福祉協議会運営費等補助金、老人福祉費の工事請負費、介護保険事業特別会計への繰出金、社会福祉施設費の人件費、需用費、国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金は減少したものの、老人福祉費の地域総合整備資金貸付金が皆増し、障害者等援護費の委託料、扶助費、老人福祉費の委託料、国民健康保険費の人件費等が増加したことによるものである。

「児童福祉費」は、支出済額 1,845,181,129 円で、前年度比 12,469,125 円 (0.7%) の増加となっている。これは、主に児童措置費の負担金、補助及び交付金、児童福祉施設費の委託料は減少したものの、児童措置費の扶助費、児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

「生活保護費」は、支出済額 1,013,690,234 円で、前年度比 117,950,628 円 (10.4%) の減少となっている。これは、主に扶助費の扶助費が減少したことによるものである。

なお、生活保護の状況は、表(43)のとおり、平成 19 年度は月平均 523 世帯、710 人となっており、前年度に比べ世帯数では 10 世帯、人員では 34 人の減少となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「児童福祉費」における社会福祉施設整備事業 5,188,000 円となっている。

不用額については、「社会福祉費」は 92,117,935 円で、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金、障害者等援護費の扶助費、老人福祉費の委託料、負担金、補助及び交付金、繰出金、国民健康保険費の繰出金等が主な執行残である。

「児童福祉費」は 20,545,871 円で、児童措置費の負担金、補助及び交付金、扶助費、児童福祉施設費の委託料等が主な執行残である。

「生活保護費」は 20,700,766 円で、扶助費の事務事業確定による執行残である。

特別会計への繰出金は、特別会計の収支を精査し補正にて調整すべきである。

民生費支出状況

表(42)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	344,626,497	334,894,134	97.2	5.7	375,270,693	△40,376,559	△10.8
	国民年金費	13,812,200	12,171,316	88.1	0.2	15,109,384	△2,938,068	△19.4
	障害者等援護費	779,223,000	743,330,471	95.4	12.7	-	743,330,471	皆増
	老人福祉費	994,877,000	965,676,962	97.1	16.5	908,442,070	57,234,892	6.3
	社会福祉施設費	143,111,000	140,119,293	97.9	2.4	204,716,886	△64,597,593	△31.6
	原爆被爆者 援 護 費	28,000	25,800	92.1	0.0	25,300	500	2.0
	国民健康保険費	797,729,000	785,070,786	98.4	13.5	814,567,818	△29,497,032	△3.6
	知的障害者等 援 護 費	-	-	-	-	648,971,229	△648,971,229	皆減
	計	3,073,406,697	2,981,288,762	97.0	51.0	2,967,103,380	14,185,382	0.5
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	7,181,000	6,862,471	95.6	0.1	6,791,746	70,725	1.0
	児童措置費	1,655,739,000	1,637,996,835	98.9	28.0	1,627,592,563	10,404,272	0.6
	母子福祉費	15,690,000	15,465,705	98.6	0.3	15,559,951	△94,246	△0.6
	児童福祉施設費	192,065,000	184,856,118	96.2	3.2	182,753,477	2,102,641	1.2
	寡婦福祉費	240,000	0	0.0	0.0	14,267	△14,267	皆減
	計	1,870,915,000	1,845,181,129	98.6	31.6	1,832,712,004	12,469,125	0.7
生 活 保 護 費	生活保護総務費	95,263,000	94,257,187	98.9	1.6	92,578,013	1,679,174	1.8
	扶 助 費	939,128,000	919,433,047	97.9	15.8	1,039,062,849	△119,629,802	△11.5
	計	1,034,391,000	1,013,690,234	98.0	17.4	1,131,640,862	△117,950,628	△10.4
災 害 救 助 費	774,000	670,860	86.7	0.0	462,075	208,785	45.2	
合 計	5,979,486,697	5,840,830,985	97.7	100.0	5,931,918,321	△91,087,336	△1.5	

扶助費(生活保護)の状況

表(43)

区 分	生活扶助人員		生活扶助世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月平均	人 口 千 人 当 たり	月平均	世帯数 千世帯 当 たり	人口1人当たり額 (円)				
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
19年度 A	710	16.1	523	25.3	6,898	10,917	1,721	846	20,382
18年度 B	744	16.6	533	25.6	7,168	12,850	1,663	899	22,580
増 減 A-B=C	△ 34	△ 0.5	△ 10	△ 0.3	△ 270	△ 1,933	58	△ 53	△ 2,198
増減率(%) C/B	△ 4.6	△ 3.0	△ 1.9	△ 1.2	△ 3.8	△ 15.0	3.5	△ 5.9	△ 9.7

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	3, 6 7 1, 3 0 6, 0 0 0 円
支 出 済 額	3, 5 7 5, 2 9 6, 3 1 0 円
不 用 額	9 6, 0 0 9, 6 9 0 円

決算状況は、表(44)のとおり支出済額は前年度に比べ258,191,683円(6.7%)の減少となっており、不用額は96,009,690円となっている。

「保健衛生費」は、支出済額2,144,500,734円で、前年度比214,354,270円(9.1%)の減少となっている。これは、主に老人保健費の委託料、負担金、補助及び交付金、老人保健特別会計への繰出金は増加したものの、環境衛生費の下水道事業特別会計繰出金が皆減し、保健衛生総務費の五島中央病院運営費負担金、環境衛生費の流木の回収処理事業費として賃金、委託料等の経費、浄化槽設置整備事業費補助金、診療所費の診療所事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

「清掃費」は、支出済額1,071,917,615円で、前年度比10,061,199円(0.9%)の増加となっている。これは、主に清掃総務費の人件費、塵芥処理費の委託料、し尿処理費の需用費は減少したものの、塵芥処理費の需用費、工事請負費が増加したことによるものである。

「上水道費」は、支出済額67,317,893円で、前年度比62,576,824円(48.2%)の減少となっている。これは、水道事業会計出資金の減少である。

「簡易水道費」は、支出済額291,560,068円で、前年度比8,678,212円(3.1%)の増加となっている。これは、簡易水道事業特別会計繰出金の増加である。

不用額については、「保健衛生費」は50,082,266円で、保健衛生総務費の委託料、老人保健費の委託料、繰出金、予防費の委託料等が主な執行残である。

「清掃費」は28,126,385円で、塵芥処理費の需用費、委託料、し尿処理費の需用費等が主な執行残である。

「簡易水道費」は16,833,932円で、簡易水道事業特別会計繰出金の執行残である。特別会計への繰出金は、特別会計の収支を精査し補正にて調整すべきである。

衛生費支出状況

表(44)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 費 総 務 費	1,258,958,000	1,251,018,990	99.4	35.0	1,486,566,514	△235,547,524	△15.8
	老人保健費	716,652,000	680,667,970	95.0	19.1	595,913,917	84,754,053	14.2
	予 防 費	42,671,000	39,394,202	92.3	1.1	40,484,049	△1,089,847	△2.7
	環境衛生費	131,681,000	129,972,346	98.7	3.6	184,787,259	△54,814,913	△29.7
	診 療 所 費	44,621,000	43,447,226	97.4	1.2	51,103,265	△7,656,039	△15.0
	計	2,194,583,000	2,144,500,734	97.7	60.0	2,358,855,004	△214,354,270	△9.1
清 掃 費	清掃総務費	181,080,000	179,385,337	99.1	5.0	182,462,830	△3,077,493	△1.7
	塵芥処理費	762,441,000	739,994,503	97.1	20.7	720,452,204	19,542,299	2.7
	し尿処理費	156,523,000	152,537,775	97.5	4.3	158,941,382	△6,403,607	△4.0
	計	1,100,044,000	1,071,917,615	97.4	30.0	1,061,856,416	10,061,199	0.9
上 水 道 費	68,285,000	67,317,893	98.6	1.9	129,894,717	△62,576,824	△48.2	
簡 易 水 道 費	308,394,000	291,560,068	94.5	8.1	282,881,856	8,678,212	3.1	
合 計	3,671,306,000	3,575,296,310	97.4	100.0	3,833,487,993	△258,191,683	△6.7	

第5款 労働費

予 算 現 額	22,446,000円
支 出 済 額	22,319,678円
不 用 額	126,322円

決算状況は、表(45)のとおり支出済額は前年度に比べ644,385円(2.8%)の減少となっている。これは、主に労働福祉費のシルバー人材センター運営費補助金が減少したことによるものである。

労働費支出状況

表(45)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18年度 支出済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
労働 諸費							
勤 労 福 祉 セ ン タ ー 費	10,083,000	9,956,678	98.7	44.6	9,953,063	3,615	0.0
労働福祉費	12,363,000	12,363,000	100.0	55.4	13,011,000	△648,000	△5.0
合 計	22,446,000	22,319,678	99.4	100.0	22,964,063	△644,385	△2.8

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,561,654,000円
支 出 済 額	2,486,615,124円
翌年度繰越額	42,862,003円
不 用 額	32,176,873円

決算状況は、表(46)のとおり支出済額は前年度に比べ2,517,132,113円(50.3%)の大幅な減少となっており、翌年度繰越額が42,862,003円で、不用額は32,176,873円となっている。

「農業費」は、支出済額1,569,699,895円で、前年度比1,071,560,849円(40.6%)の大幅な減少となっている。これは、主に農業総務費の人員費、農業振興費のながさき「食と農」支援事業費補助金、畜産業費の備品購入費、畜産生産基盤育成強化事業費補助金は増加したものの、農業委員会費の電算システム業務委託料、農業振興費の岐宿農研事業補助金、葉たばこ緊急対策補助金、園芸振興費の荒茶加工場利用料助成金、畜産業費の新山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金、新規参入円滑化対策事業費補助金が皆減し、農業振興費の需用費、役務費、光ファイバー整備工事請負費、強い農業づくり交付金事業補助金、園芸振興費の園芸ビジョン21パワーアップ対策事業費補助金、畜産業費の委託料、堆肥センター建設工事請負費、農協有等導入型事業費補助金、農地費の畑地帯総合整備事業費負担金、経営体育成基盤整備事業費負担金が減少したことによるものである。

「林業費」は、支出済額146,353,460円で、前年度比79,177,696円(35.1%)の減少となっている。これは、主に林業総務費の人員費、林業振興費の森林整備地域活動支援交付金、林道費の事業量が減少したこ

とによるものである。

「水産業費」は、支出済額 770,561,769 円で、前年度比 1,366,393,568 円（63.9%）の大幅な減少となっている。これは、主に水産業総務費の下水道事業特別会計繰出金が皆増し、水産業振興費の負担金、補助及び交付金、補償、補填及び賠償金は増加したものの、水産業振興費の光ファイバー整備工事請負費が皆減し、漁港建設費の事業量が大幅に減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「農業費」における三井楽地区畑地帯総合整備事業 9,416,003 円、「水産業費」における魚礁整備（奥浦地区）事業 8,810,000 円、貝津漁港地域基盤整備事業 14,455,000 円、樫ノ浦漁港再生交付金事業 6,927,000 円、奈留地区広域漁港整備事業 2,804,000 円、三井楽地区広域漁港整備事業 450,000 円となっている。

不用額については、「農業費」は 13,986,102 円で、農業総務費の職員手当等、農業振興費の負担金、補助及び交付金、畜産業費の委託料、負担金、補助及び交付金、農地費の負担金、補助及び交付金等が主な執行残である。

「林業費」は 9,333,540 円で、林業振興費の負担金、補助及び交付金等が主な執行残である。

「水産業費」は 8,857,231 円で、水産業振興費の負担金、補助及び交付金、漁港建設費の負担金、補助及び交付金等が主な執行残である。

農 林 水 産 業 費 支 出 状 況

表(46)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
農 業 費	農業委員会費	16,991,000	16,330,467	96.1	0.7	25,796,826	△9,466,359	△36.7
	農業総務費	274,049,000	271,131,036	98.9	10.9	258,598,865	12,532,171	4.8
	農業振興費	606,107,000	604,086,115	99.7	24.3	1,314,553,738	△710,467,623	△54.0
	園芸振興費	6,589,000	6,185,281	93.9	0.2	13,127,658	△6,942,377	△52.9
	畜産業費	443,345,000	438,921,649	99.0	17.6	699,373,798	△260,452,149	△37.2
	農地費	236,631,000	224,235,839	94.8	9.0	320,524,817	△96,288,978	△30.0
	干害対策費	242,000	0	0.0	0.0	0	0	—
	農業構造改善 事業費	9,148,000	8,809,508	96.3	0.4	9,285,042	△475,534	△5.1
	計	1,593,102,000	1,569,699,895	98.5	63.1	2,641,260,744	△1,071,560,849	△40.6
林 業 費	林業総務費	32,758,000	32,163,907	98.2	1.3	41,761,995	△9,598,088	△23.0
	林業振興費	22,462,000	14,795,543	65.9	0.6	25,845,908	△11,050,365	△42.8
	造林事業費	49,310,000	49,132,263	99.6	2.0	51,710,779	△2,578,516	△5.0
	林道費	51,157,000	50,261,747	98.2	2.0	106,212,474	△55,950,727	△52.7
	計	155,687,000	146,353,460	94.0	5.9	225,531,156	△79,177,696	△35.1
水 産 業 費	水産業総務費	90,540,433	89,620,984	99.0	3.6	78,842,811	10,778,173	13.7
	水産業振興費	314,580,287	301,389,511	95.8	12.1	825,735,137	△524,345,626	△63.5
	漁港管理費	19,180,280	18,095,957	94.3	0.7	17,592,068	503,889	2.9
	漁港建設費	388,564,000	361,455,317	93.0	14.6	1,214,785,321	△853,330,004	△70.2
	計	812,865,000	770,561,769	94.8	31.0	2,136,955,337	△1,366,393,568	△63.9
合 計	2,561,654,000	2,486,615,124	97.1	100.0	5,003,747,237	△2,517,132,113	△50.3	

第7款 商 工 費

予 算 現 額	512,536,000円
支 出 済 額	487,493,534円
不 用 額	25,042,466円

決算状況は、表(47)のとおり支出済額は前年度に比べ 197,720,927 円 (28.9%) 減少し、不用額は 25,042,466 円となっている。

これは、商工業振興費の使用料及び賃借料、観光費の工事請負費は増加したものの、商工業振興費の地域情報通信基盤整備推進整備事業費補助金、商店街振興事業費補助金、福江ケーブルテレビ株出資金、観光費の都市と農山漁村の共生・対流推進事業費補助金が皆減し、商工総務費の人件費、観光費の委託料等が減少したことによるものである。

不用額については、「観光費」は 22,128,461 円で、需用費、委託料、負担金、補助及び交付金が主な執行残である。

商 工 費 支 出 状 況

表(47)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
商	111,613,000	110,310,409	98.8	22.6	124,210,242	△13,899,833	△11.2
工	205,198,000	203,586,586	99.2	41.8	372,114,917	△168,528,331	△45.3
費	195,725,000	173,596,539	88.7	35.6	188,889,302	△15,292,763	△8.1
合 計	512,536,000	487,493,534	95.1	100.0	685,214,461	△197,720,927	△28.9

第8款 土 木 費

予 算 現 額	1,790,280,000円
支 出 済 額	1,616,779,965円
翌年度繰越額	152,450,000円
不 用 額	21,050,035円

決算状況は、表(48)のとおり支出済額は前年度に比べ611,662,949円(27.4%)の減少となっており、翌年度繰越額が152,450,000円で、不用額は21,050,035円となっている。

「土木管理費」は、支出済額120,928,190円で、前年度比15,874,784円(11.6%)の減少となっている。これは、主に人件費等が減少したことによるものである。

「道路橋りょう費」は、支出済額743,210,542円で、前年度比406,138,245円(35.3%)の減少となっている。これは、主に道路橋りょう総務費の道路台帳補正委託料、道路維持費の共済費、労務者賃金は増加したものの、道路維持費の公共施設等事業所委託料が皆減し、道路新設改良費の事業量が減少したことによるものである。

「河川費」は、支出済額14,578,769円で、前年度比2,348,065円(13.9%)の減少となっている。これは、河川改良費の事業量が減少したことによるものである。

「港湾費」は、支出済額59,227,836円で、前年度比11,670,734円(16.5%)の減少となっている。これは、港湾管理費の福江港旅客ターミナルビル建設事業負担金は増加したものの、港湾建設費の港湾整備事業費負担金が減少したことによるものである。

「都市計画費」は、支出済額315,229,842円で、前年度比139,974,194円(30.7%)の減少となっている。これは、都市計画総務費の人件費は増加したものの、街路事業費の事業量が減少したことによるものである。

「住宅費」は、支出済額357,175,106円で、前年度比36,363,607円(9.2%)の減少となっている。これは、住宅管理費で報酬、需用費、野路河住宅建設に係る住宅建設費が減少したことによるものである。

「地すべり対策費」は、支出済額6,429,680円で、前年度比706,680円(12.3%)の増加となっている。これは、急傾斜地崩壊対策事業費負担金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「道路橋りょう費」における市道本山21号線道路整備事業50,420,000円、市道楠原1号線道路整備事業6,700,000円、市道大浜63号・本山151号線道路整備事業6,700,000円、市道浦頭・榎ノ浦線道路整備事業13,650,000円、国道道整備事業600,000円、「都市計画費」における市道奥町木場町線(松山工区)改良事業73,200,000円、「地すべり対策費」における急傾斜地崩壊対策事業1,180,000円となっている。

不用額の主なものは、「土木管理費」は3,804,810円で、職員手当等の執行残によるものである。

「道路橋りょう費」は8,915,458円で、道路橋りょう総務費の職員手当等、需用費、道路新設改良費の職員手当等などの執行残によるものである。

「港湾費」は2,672,164円で、港湾管理費の需用費等の執行残によるものである。

「住宅費」は3,992,894円で、住宅管理費の需用費等の執行残によるものである。

土 木 費 支 出 状 況

表(48)

(単位:円、%)

区 分		19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較	
		予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
土 管 理 木 費	土木総務費	124,733,000	120,928,190	96.9	7.5	136,802,974	△15,874,784	△11.6
道 路 橋 り よ う 費	道路橋りょう 総 務 費	67,596,000	64,161,783	94.9	4.0	60,996,660	3,165,123	5.2
	道路維持費	89,832,000	86,695,097	96.5	5.4	91,404,110	△4,709,013	△5.2
	道路新設 改 良 費	672,768,000	592,353,662	88.0	36.6	996,948,017	△404,594,355	△40.6
	計	830,196,000	743,210,542	89.5	46.0	1,149,348,787	△406,138,245	△35.3
河 川 費	河川総務費	1,699,000	924,229	54.4	0.1	793,388	130,841	16.5
	河川改良費	13,670,000	13,654,540	99.9	0.8	16,133,446	△2,478,906	△15.4
	計	15,369,000	14,578,769	94.9	0.9	16,926,834	△2,348,065	△13.9
港 湾 費	港湾管理費	48,225,000	45,552,836	94.5	2.8	43,579,570	1,973,266	4.5
	港湾建設費	13,675,000	13,675,000	100.0	0.8	27,319,000	△13,644,000	△49.9
	計	61,900,000	59,227,836	95.7	3.6	70,898,570	△11,670,734	△16.5
都 市 計 画 費	都市計画 総 務 費	45,648,000	45,259,547	99.1	2.8	24,709,925	20,549,622	83.2
	公園費	3,749,000	3,355,561	89.5	0.2	3,406,725	△51,164	△1.5
	街路事業費	339,486,000	266,199,984	78.4	16.5	426,862,686	△160,662,702	△37.6
	都市下水路費	421,000	414,750	98.5	0.0	224,700	190,050	84.6
	計	389,304,000	315,229,842	81.0	19.5	455,204,036	△139,974,194	△30.7
住 宅 費	住宅管理費	30,494,000	27,565,052	90.4	1.7	31,155,099	△3,590,047	△11.5
	住宅建設費	330,674,000	329,610,054	99.7	20.4	362,383,614	△32,773,560	△9.0
	計	361,168,000	357,175,106	98.9	22.1	393,538,713	△36,363,607	△9.2
地すべり対策費		7,610,000	6,429,680	84.5	0.4	5,723,000	706,680	12.3
合 計		1,790,280,000	1,616,779,965	90.3	100.0	2,228,442,914	△611,662,949	△27.4

第9款 消 防 費

予 算 現 額	1, 5 7 5, 8 2 2, 0 0 0円
支 出 済 額	1, 5 5 1, 1 1 7, 8 5 8円
不 用 額	2 4, 7 0 4, 1 4 2円

決算状況は、表(49)のとおり支出済額は前年度に比べ512,908,325円(49.4%)増加し、不用額は24,704,142円となっている。

「常備消防費」は、支出済額688,058,464円で、前年度比3,484,416円(0.5%)の減少となっている。これは、人件費及び備品購入費等の減少によるものである。

「非常備消防費」は、支出済額180,007,142円で、前年度比15,767,153円(8.1%)の減少となっている。これは、負担金、補助及び交付金は増加したものの、報酬、旅費の費用弁償等が減少したことによるものである。

「消防施設費」は、支出済額76,913,760円で、前年度比71,720,505円(1,381.0%)の増加となっている。これは、消防詰所・格納庫建築等工事請負費が皆増し、備品購入費が増加したことによるものである。

「水防費」は、支出済額1,575円で、前年度比262,425円(99.4%)の減少となっている。これは、旅費の費用弁償が減少したことによるものである。

「災害対策費」は、支出済額606,136,917円で、前年度比460,701,814円(316.8%)の増加となっている。これは、長崎県防災行政無線再編成整備事業負担金が皆増し、音声告知システム設置工事請負費が増加したことによるものである。

不用額については、「常備消防費」は7,754,536円で、職員手当等などの執行残によるものである。

「非常備消防費」は13,691,858円で、旅費、需用費等の執行残によるものである。

「災害対策費」は1,902,083円で、委託料、工事請負費等の執行残によるものである。

消 防 費 支 出 状 況

表(49)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
消 防 費	常備消防費	695,813,000	688,058,464	98.9	44.4	691,542,880	△3,484,416	△0.5
	非常備消防費	193,699,000	180,007,142	92.9	11.6	195,774,295	△15,767,153	△8.1
	消防施設費	77,681,000	76,913,760	99.0	4.9	5,193,255	71,720,505	1,381.0
	水 防 費	590,000	1,575	0.3	0.0	264,000	△262,425	△99.4
	災 害 対 策 費	608,039,000	606,136,917	99.7	39.1	145,435,103	460,701,814	316.8
合 計	1,575,822,000	1,551,117,858	98.4	100.0	1,038,209,533	512,908,325	49.4	

第10款 教 育 費

予 算 現 額	1, 8 8 0, 0 5 1, 0 0 0円
支 出 済 額	1, 8 3 5, 4 5 0, 9 7 8円
翌 年 度 繰 越 額	7 8 7, 5 0 0円
不 用 額	4 3, 8 1 2, 5 2 2円

決算状況は、表(50)のとおり支出済額は前年度に比べ182,068,895円(9.0%)減少し、不用額は43,812,522円となっている。

「教育総務費」は、支出済額254,905,913円で、前年度比40,074,847円(13.6%)の減少となっている。これは、主に総務費で一括計上していた退職手当事業負担金を教育費の事務局費で計上したことにより退職手当事業負担金は皆増したものの、事務局費の支所教育委員会分室職員人件費を併任発令により総務費で計上したため人件費が減少したことによるものである。

「小学校費」は、支出済額427,104,758円で、前年度比66,491,592円(13.5%)の減少となっている。これは、主に学校管理費で賃金は増加したものの、学校建設費の川原小学校体育館大規模改造事業(平成17年度繰越明許費繰越分)の工事請負費が皆減し、学校管理費の報酬、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費が減少したことによるものである。

「中学校費」は、支出済額329,533,367円で、前年度比14,466,802円(4.2%)の減少となっている。これは、主に学校管理費の賃金は増加したものの、学校管理費の工事請負費、教育振興費の需用費等が減少したことによるものである。

「幼稚園費」は、支出済額87,222,960円で、前年度比1,715,993円(2.0%)の増加となっている。これは、主に使用料及び賃借料が減少したものの、報酬及び職員の人件費等が増加したことによるものである。

「社会教育費」は、支出済額311,510,688円で、前年度比45,334,209円(12.7%)の減少となっている。これは、社会教育総務費の資料館・図書館敷地の測量委託料及び不動産鑑定評価委託料、公民館費の工事請負費は皆増し、文化会館管理費の委託料は増加したものの、社会教育総務費の工事請負費、資料館管理費の映像ソフト作製委託料(平成17年度繰越明許費繰越分)、映像音響機器システム製作委託料が皆減し、文化会館管理費の工事請負費等が減少したことによるものである。

「保健体育費」は、支出済額425,173,292円で、前年度比17,417,438円(3.9%)の減少となっている。これは、主に体育施設費の委託料、工事請負費、学校給食費の委託料は増加したものの、体育施設費の需用費、学校給食費の人件費、備品購入費等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「中学校費」における奈留中学校校舎改築事業787,500円となっている。

不用額については、「教育総務費」は1,895,087円で、事務局費の旅費、需用費、役務費等の執行残によるものである。

「小学校費」は9,321,242円で、学校管理費の需用費、役務費、教育振興費の使用料及び賃借料、備品購入費等の執行残によるものである。

「中学校費」は14,480,133円で、学校管理費の需用費、負担金、補助及び交付金、補償、補填及び賠償金、学校建設費の委託料等の執行残によるものである。

「幼稚園費」は923,040円で、共済費、補償、補填及び賠償金等の執行残によるものである。

「社会教育費」は7,686,312円で、社会教育総務費の報償費、委託料、負担金、補助及び交付金、公民館費の需用費、役務費、工事請負費、図書館管理費の委託料、離島開発総合センター費の需用費等の執行残によるものである。

「保健体育費」は9,506,708円で、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金、学校給食費の委託料等の執行残によるものである。

教 育 費 支 出 状 況

表(50)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
教 育 総 務 費	教育委員会費	2,449,000	2,278,345	93.0	0.1	2,389,200	△110,855	△4.6
	事務局費	216,527,000	214,994,430	99.3	11.7	250,386,428	△35,391,998	△14.1
	育英事業費	28,423,000	28,350,211	99.7	1.6	29,853,666	△1,503,455	△5.0
	教職員住宅費	9,402,000	9,282,927	98.7	0.5	12,351,466	△3,068,539	△24.8
	計	256,801,000	254,905,913	99.3	13.9	294,980,760	△40,074,847	△13.6
小 学 校 費	学校管理費	366,144,000	359,307,740	98.1	19.6	374,945,909	△15,638,169	△4.2
	教育振興費	67,468,000	64,983,018	96.3	3.5	66,713,920	△1,730,902	△2.6
	学校建設費	2,814,000	2,814,000	100.0	0.2	51,936,521	△49,122,521	△94.6
	計	436,426,000	427,104,758	97.9	23.3	493,596,350	△66,491,592	△13.5
中 学 校 費	学校管理費	284,140,000	278,048,797	97.9	15.1	285,780,054	△7,731,257	△2.7
	教育振興費	52,489,000	51,016,396	97.2	2.8	58,220,115	△7,203,719	△12.4
	学校建設費	8,172,000	468,174	5.7	0.0	-	468,174	皆増
	計	344,801,000	329,533,367	95.6	17.9	344,000,169	△14,466,802	△4.2
幼 稚 園 費	88,146,000	87,222,960	99.0	4.8	85,506,967	1,715,993	2.0	
社 会 教 育 費	社会教育費	99,700,000	97,746,425	98.0	5.3	95,726,071	2,020,354	2.1
	公民館費	69,362,000	66,678,836	96.1	3.6	66,073,689	605,147	0.9
	少年センター費	4,311,000	3,851,736	89.3	0.2	3,916,572	△64,836	△1.7
	文化会館管理費	66,761,000	66,488,951	99.6	3.6	65,343,366	1,145,585	1.8
	資料館管理費	26,143,000	25,577,934	97.8	1.4	75,294,483	△49,716,549	△66.0
	図書館管理費	42,334,000	41,071,447	97.0	2.2	41,301,930	△230,483	△0.6
	離島開発総合センター費	10,586,000	10,095,359	95.4	0.6	9,188,786	906,573	9.9
	計	319,197,000	311,510,688	97.6	16.9	356,844,897	△45,334,209	△12.7
保 健 体 育 費	保健体育費	32,214,000	30,775,907	95.5	1.7	30,903,382	△127,475	△0.4
	体育施設費	56,620,000	56,110,039	99.1	3.1	58,003,932	△1,893,893	△3.3
	中央公園管理費	48,574,000	48,180,567	99.2	2.6	50,922,823	△2,742,256	△5.4
	学校給食費	297,272,000	290,106,779	97.6	15.8	302,760,593	△12,653,814	△4.2
	計	434,680,000	425,173,292	97.8	23.2	442,590,730	△17,417,438	△3.9
合 計	1,880,051,000	1,835,450,978	97.6	100.0	2,017,519,873	△182,068,895	△9.0	

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	154,602,900円
支 出 済 額	149,551,630円
不 用 額	5,051,270円

決算状況は、表(51)のとおり支出済額は前年度に比べ239,854,471円(61.6%)の減少となっており、不用額は5,051,270円となっている。

「農林水産業施設災害復旧費」は、支出済額65,333,625円で、前年度比65,669,067円(50.1%)の減少となっている。これは、林業用施設災害復旧費が皆減し、災害発生箇所数の減少等により農地災害復旧費、農業用施設災害復旧費及び漁港災害復旧費が減少したことによるものである。

「公共土木施設災害復旧費」は、支出済額77,989,405円で、前年度比154,543,295円(66.5%)の減少となっている。これは、平成19年度は現年発生の災害がなく、平成18年度から繰越した事業のみであったことにより災害復旧工事が減少したことによるものである。

「文教施設災害復旧費」は、支出済額2,596,650円で、前年度比15,191,847円(85.4%)の減少となっている。これは、文教施設の災害復旧工事等が減少したことによるものである。

「その他公共施設、公用施設災害復旧費」は、支出済額3,631,950円で、前年度比4,450,262円(55.1%)の減少となっている。

不用額の主なものは、「農林水産業施設災害復旧費」は3,910,375円で、農業用施設災害復旧費の工事請負費、林業用施設災害復旧費の使用料及び賃借料、漁港災害復旧費の委託料等の執行残によるものである。

「その他公共施設、公用施設災害復旧費」は1,030,950円で、需用費の執行残によるものである。

災 害 復 旧 費 支 出 状 況

表(51)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農 災 害 復 旧 地 費	2,176,000	1,344,360	61.8	0.9	18,998,010	△17,653,650	△92.9
	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	38,854,000	38,154,265	98.2	25.5	60,958,766	△22,804,501	△37.4
	林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	1,384,000	0	0.0	0.0	23,282,762	△23,282,762	皆減
	漁 災 害 復 旧 港 費	26,830,000	25,835,000	96.3	17.3	27,763,154	△1,928,154	△6.9
	計	69,244,000	65,333,625	94.4	43.7	131,002,692	△65,669,067	△50.1
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	77,990,000	77,989,405	100.0	52.2	232,532,700	△154,543,295	△66.5	
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	2,706,000	2,596,650	96.0	1.7	17,788,497	△15,191,847	△85.4	
そ の 他 公 共 施 設 、 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	4,662,900	3,631,950	77.9	2.4	8,082,212	△4,450,262	△55.1	
合 計	154,602,900	149,551,630	96.7	100.0	389,406,101	△239,854,471	△61.6	

第12款 公 債 費

予 算 現 額	5, 4 9 4, 7 2 6, 0 0 0円
支 出 済 額	5, 4 8 8, 3 6 6, 9 1 1円
不 用 額	6, 3 5 9, 0 8 9円

決算状況は、表(52)のとおり支出済額は前年度に比べ 40,252,601 円 (0.7%) の増加となっている。これは、主に公有林の施業転換資金貸付及び公的資金補償金免除による繰上償還が増加したことによるものである。

不用額については、「利子」における一時借入金利子支払が主な執行残である。

市債の償還状況は、表(53)のとおり平成 19 年度中の借入高 3,481,000,000 円で償還高 4,611,124,058 円、年度末市債現在高は 45,637,095,195 円となっている。

なお、住民負担額としては、一般会計分で1世帯当たり 2,209,280 円、1人当たり 1,037,961 円となっている。

※ 住民負担額算出には、住民基本台帳（平成 20 年 3 月 31 日現在）による世帯数 20,657 世帯、人口 43,968 人を用いた。

公 債 費 支 出 状 況

表(52)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
公 元 金	4,611,125,000	4,611,124,058	100.0	84.0	4,528,586,696	82,537,362	1.8
債 利 子	883,347,000	877,002,393	99.3	16.0	919,252,354	△42,249,961	△4.6
費 諸 費	254,000	240,460	94.7	0.0	275,260	△34,800	△12.6
合 計	5,494,726,000	5,488,366,911	99.9	100.0	5,448,114,310	40,252,601	0.7

市 債 の 償 還 状 況

表(53)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度	18 年 度	償還金の構成比率		増 減 率		
			19年度	18年度	19年度	18年度	
前年度末市債現在高 A	46,767,219,253	47,239,305,949			△ 1.0	△ 1.2	
償 還 金	元 金 B	4,611,124,058	4,528,586,696	84.0	83.1	1.8	4.0
	利 子 C	875,071,579	918,064,874	16.0	16.9	△ 4.7	△ 5.7
	計 D	5,486,195,637	5,446,651,570	100.0	100.0	0.7	2.2
当年度中借入高 E	3,481,000,000	4,056,500,000			△ 14.2	6.7	
当年度末市債現在高 A-B+E= F	45,637,095,195	46,767,219,253			△ 2.4	△ 1.1	

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	43,191,000円
支 出 済 額	35,914,978円
不 用 額	7,276,022円

決算状況は、表(54)のとおり支出済額は前年度に比べ10,633,135円(22.8%)減少し、不用額は7,276,022円となっている。

「公営企業費」は、支出済額31,889,320円で、前年度比3,163,944円(11.0%)の増加となっている。これは、公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

「普通財産取得費」は、支出済額4,025,658円で、前年度比13,797,079円(77.4%)の減少となっている。これは、都市計画街路事業に伴う代替地の購入が減少したことによるものである。

不用額については、「公営企業費」における公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金が主な執行残である。

諸 支 出 金 支 出 状 況

表(54)

(単位:円、%)

区 分		19 年 度				18 年 度 支出済額 (D)	比 較	
		予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
公営企業費	公営企業出資金	39,164,000	31,889,320	81.4	88.8	28,725,376	3,163,944	11.0
普通財産 取得費	土地取得費	4,027,000	4,025,658	100.0	11.2	17,822,737	△ 13,797,079	△ 77.4
合 計		43,191,000	35,914,978	83.2	100.0	46,548,113	△ 10,633,135	△ 22.8

第14款 予 備 費

充用前予算額	20,682,000円
充 用 額	6,821,397円
不 用 額	13,860,603円

予備費充用の状況は表(55)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(55)

(単位:円)

款	項	目	充用額	充用理由
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	537,220	損害賠償請求事件の応訴に係る訴訟代理人への委任について、弁護士委託料が必要となったため。
2 総務費	1 総務管理費	12 諸 費	1,466,180	市税還付金等に予算不足を生じたため。
2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	27,400	住民監査請求に係る実費弁償及び学識経験者からの意見聴取のための弁護士法律相談手数料が必要となったため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,513,497	岐宿福祉センター温泉ポンプ修繕のため。
3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	683,200	国民年金被保険者名簿整理のため。
6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	1,294,000	玉之浦水産物加工処理施設の電気設備等を早急に修繕するため。
11 災害復旧費	4 その他公共施設、公用施設災害復旧費	1 その他公共施設、公用施設災害復旧費	1,299,900	富江クリーンセンターの誘引送風機用のインバータが故障し、早急に修理が必要となったため。
合 計			6,821,397	

Ⅲ 特 別 会 計

1 国民健康保険事業

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成19年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳入	6,659,026,618円
歳出	6,641,640,741円
歳入歳出差引残額	17,385,877円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(56)に示すとおり 17,385,877 円の黒字である。単年度収支では 113,035,256 円の赤字で、国民健康保険財政調整基金への積立金は 1,948,744 円(黒字要素)で、実質単年度収支は、111,086,512 円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(56)

(単位:円、%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	6,659,026,618	6,163,361,190	495,665,428	8.0
歳 出 総 額 B	6,641,640,741	6,032,940,057	608,700,684	10.1
○ 形 式 収 支 A - B C	17,385,877	130,421,133	△ 113,035,256	△ 86.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実 質 収 支 C - D E	17,385,877	130,421,133	△ 113,035,256	△ 86.7
○ 単 年 度 収 支 F E - 前年度実質収支	△ 113,035,256	△ 36,146,459	△ 76,888,797	212.7
積 立 金 G	1,948,744	625,536	1,323,208	211.5
○ 実 質 単 年 度 収 支 F + G H	△ 111,086,512	△ 35,520,923	△ 75,565,589	212.7

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(57)のとおり 6,659,026,618 円 (収入率 80.6%)で、前年度に比べ 495,665,428 円(8.0%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 決 算 比 較 表

表(57)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度		18 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B = C	増減率 C/B
国民健康保険税	1,343,641,431	20.2	1,435,632,772	23.3	△ 91,991,341	△ 6.4
使用料及び手数料	888,600	0.0	877,950	0.0	10,650	1.2
国 庫 支 出 金	2,480,415,071	37.2	2,297,247,465	37.3	183,167,606	8.0
県 支 出 金	351,617,895	5.3	338,682,728	5.5	12,935,167	3.8
療養給付費交付金	989,324,412	14.9	899,985,490	14.6	89,338,922	9.9
共 同 事 業 交 付 金	837,980,655	12.6	470,327,388	7.6	367,653,267	78.2
財 産 収 入	1,948,744	0.0	625,536	0.0	1,323,208	211.5
繰 入 金	516,265,575	7.7	547,754,043	8.9	△ 31,488,468	△ 5.7
繰 越 金	130,421,133	2.0	166,567,592	2.7	△ 36,146,459	△ 21.7
諸 収 入	6,523,102	0.1	5,660,226	0.1	862,876	15.2
合 計	6,659,026,618	100.0	6,163,361,190	100.0	495,665,428	8.0

ア 国民健康保険税

保険税の調定状況は、表(58)のとおり現年課税分が 1,392,046,100 円で、前年度に比べ 95,081,200 円(6.4%)の減となっている。また、滞納繰越分は 579,060,695 円で、累積滞納額の増加により、前年度に比べ 15,022,780 円 (2.7%) の増となっている。

保険税の徴収状況は、表(59)のとおり現年課税分では調定額 1,392,046,100 円に対し、収入済額 1,304,010,510 円(収入率 93.7%)で、前年度に比べ 87,201,221 円(6.3%)の減収となり、滞納繰越分でも調定額 579,060,695 円に対し、収入済額 39,630,921 円(収入率 6.8%)で、前年度に比べ 4,790,120 円(10.8%)の減収となっている。

本年度の調定額に対する収入率は、現年課税分 93.7%、滞納繰越分 6.8%で、前年度に比べ 現年課税分が 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分は 1.1 ポイントの減少となった。

収入未済額は現年課税分が 87,784,190 円で、前年度に比べ 8,131,379 円(8.5%)減

少し、滞納繰越分については 442,356,334 円で、前年度に比べ 42,387,022 円（8.7%）の減少となっているが、これは不納欠損額の増加によるものであり、今後とも現年度分及び滞納繰越分の徴収に、関係職員のより一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(60)のとおり 947 件の 97,324,840 円で、前年度に比べ件数で 511 件(117.2%)、金額で 62,451,322 円(179.1%)と大幅に増加している。処分内訳は、執行停止によるものが 70 件で 5,708,622 円、時効完成によるものが 877 件の 91,616,218 円となっている。債権の確保には、なお一層努力されたい。

税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(58)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額			C の 対前年度 伸 び 率	予算計上の状況	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	計 A+B=C		予算計上額 D	計上比率 D/C
17年度	1,501,492,500	531,945,941	2,033,438,441	—	1,447,497,000	71.2
18年度	1,487,127,300	564,037,915	2,051,165,215	0.9	1,447,992,000	70.6
19年度	1,392,046,100	579,060,695	1,971,106,795	△ 3.9	1,427,327,000	72.4

税 の 年 度 別 徴 収 状 況

表(59)

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		A	B	C	D	B-C-D=E	C/A	C/B
現 年 課 税 分	17年度	1,403,008,000	1,501,492,500	1,392,968,666	0	108,523,834	99.3	92.8
	18年度	1,400,115,000	1,487,127,300	1,391,211,731	0	95,915,569	99.4	93.6
	19年度	1,377,127,000	1,392,046,100	1,304,010,510	251,400	87,784,190	94.7	93.7
滞 納 繰 越 分	17年度	44,489,000	531,945,941	39,358,357	30,299,665	462,287,919	88.5	7.4
	18年度	47,877,000	564,037,915	44,421,041	34,873,518	484,743,356	92.8	7.9
	19年度	50,200,000	579,060,695	39,630,921	97,073,440	442,356,334	78.9	6.8

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(60)

(単位:円、%)

区 分		不納欠損処分		内 訳									
				執 行				停 止				時 効 完 成	
		件数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
				件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康 保険税	19年度 A	947	97,324,840	5	96,300	26	2,441,822	20	1,497,300	19	1,673,200	877	91,616,218
	18年度 B	436	34,873,518	0	0	34	1,559,000	20	930,279	0	0	382	32,384,239
比 較	増 減 A-B=C	511	62,451,322	5	96,300	△ 8	882,822	0	567,021	19	1,673,200	495	59,231,979
	増 減 率 C/B	117.2	179.1	皆増	皆増	△ 23.5	56.6	0.0	61.0	皆増	皆増	129.6	182.9

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 888,600 円で、前年度に比べ 10,650 円 (1.2%) の増収となっている。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、表(61)のとおり収入済額 2,480,415,071 円で、前年度に比べ 183,167,606 円(8.0%)の増収となっている。

これは、療養給付費等負担金は減少したものの、収納率向上に係る財政調整交付金の増加及び後期高齢者医療制度創設準備事業費等に対する国民健康保険特別対策費補助金の皆増が主な要因である。

国庫支出金項目別収入状況

表(61)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18年度 収入済額 D	比 較		
	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B		増 減 額 C-D=E	増減率 E/D	
国庫負担金	療養給付費等負担金	1,437,537,000	1,392,518,275	1,392,518,275	100.0	1,395,117,261	△ 2,598,986	△ 0.2
	高額医療費共同事業負担金	33,232,000	31,314,476	31,314,476	100.0	28,782,204	2,532,272	8.8
	計	1,470,769,000	1,423,832,751	1,423,832,751	100.0	1,423,899,465	△ 66,714	0.0
国庫補助金	財政調整交付金	670,679,000	1,053,506,000	1,053,506,000	100.0	873,348,000	180,158,000	20.6
	国民健康保険特別対策費補助金	2,100,000	3,076,320	3,076,320	100.0	0	3,076,320	皆増
	計	672,779,000	1,056,582,320	1,056,582,320	100.0	873,348,000	183,234,320	21.0
合 計	2,143,548,000	2,480,415,071	2,480,415,071	100.0	2,297,247,465	183,167,606	8.0	

エ 県支出金

県支出金は、収入済額 351,617,895 円で、前年度に比べ 12,935,167 円 (3.8%)の増収となっている。

これは、高額医療費共同事業負担金及び財政調整交付金の増加によるものである。

オ 療養給付費交付金

療養給付費交付金は、収入済額 989,324,412 円で、前年度に比べ 89,338,922 円 (9.9%)の増収となっている。

これは、退職被保険者等保険給付費の増加によるものである。

カ 共同事業交付金

共同事業交付金は、収入済額 837,980,655 円で、前年度に比べ 367,653,267 円 (78.2%)の増収となっている。

これは、高額医療費共同事業交付金は減少したものの、保険料の平準化を図るため、18年10月に創設された保険財政共同安定化事業交付金の増加(18年度は6か月分であった)によるものである。

キ 財産収入

財産収入は、収入済額 1,948,744 円で、前年度に比べ 1,323,208 円(211.5%)の増収となっている。

ク 繰入金

繰入金は、収入済額 516,265,575 円で、前年度に比べ 31,488,468 円(5.7%)の減収となっている。これは、一般会計繰入金の減少によるものである。

ケ 繰越金

繰越金は、収入済額 130,421,133 円で、前年度に比べ 36,146,459 円(21.7%)の減収となっている。

コ 諸収入

諸収入は、収入済額 6,523,102 円で、前年度に比べ 862,876 円(15.2%)の増収となっている。収入未済額は 974,013,755 円で、カネミ油症患者及び交通事故の第三者行為に係る医療費分である。その徴収にはなお一層の努力を望むものである。

④ 歳 出

本年度歳出決算額は、表(62)のとおり 6,641,640,741 円(執行率 97.8%)で、前年度に比べ 608,700,684 円(10.1%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 決 算 比 較 表

表(62)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度		18 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
総 務 費	60,455,049	0.9	52,029,929	0.9	8,425,120	16.2
保 険 給 付 費	4,199,645,012	63.3	4,033,272,407	66.9	166,372,605	4.1
老人保健拠出金	980,205,050	14.8	992,379,577	16.4	△ 12,174,527	△ 1.2
介 護 納 付 金	378,953,702	5.7	388,343,553	6.4	△ 9,389,851	△ 2.4
共 同 事 業 拠 出 金	937,974,398	14.1	515,044,302	8.5	422,930,096	82.1
保 健 事 業 費	15,173,326	0.2	16,297,930	0.3	△ 1,124,604	△ 6.9
基 金 積 立 金	1,948,744	0.0	625,536	0.0	1,323,208	211.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	67,285,460	1.0	34,946,823	0.6	32,338,637	92.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,641,640,741	100.0	6,032,940,057	100.0	608,700,684	10.1

ア 総務費

総務費の支出済額は、表(63)のとおり 60,455,049 円(執行率 90.5%)で、前年度に比べ 8,425,120 円(16.2%)の増加となっている。

これは、一般管理費の医療制度改革に伴う関連システム改修委託料の増加が主な要因である。

総務費支出状況

表(63)

(単位:円、%)

区分	19 年 度				18 年 度 支出済額 C	比 較		
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	B の 構 成 比		増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C	
総務管理費	一般管理費	37,917,000	34,370,392	90.6	56.8	23,408,167	10,962,225	46.8
	連 合 会 負 担 金	3,242,000	3,241,400	100.0	5.4	4,129,000	△ 887,600	△ 21.5
	計	41,159,000	37,611,792	91.4	62.2	27,537,167	10,074,625	36.6
徴 税 費	賦課徴収費	7,732,000	5,854,837	75.7	9.7	6,042,512	△ 187,675	△ 3.1
	納税奨励費	17,500,000	16,804,350	96.0	27.8	18,219,570	△ 1,415,220	△ 7.8
	計	25,232,000	22,659,187	89.8	37.5	24,262,082	△ 1,602,895	△ 6.6
運営協議会費	381,000	184,070	48.3	0.3	230,680	△ 46,610	△ 20.2	
合 計	66,772,000	60,455,049	90.5	100.0	52,029,929	8,425,120	16.2	

イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(64)のとおり 4,199,645,012 円(執行率 99.6%)で、前年度に比べ 166,372,605 円(4.1%)の増加となっている。

これは、高額療養費、移送費は減少したものの、療養給付費（一般・退職）の増加が主な要因である。

保 険 給 付 費 支 出 状 況

表(64)

(単位:円、%)

区 分		19 年 度				18 年 度 支出済額 C	比 較	
		予 算 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	B の 構成比		増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
療 養 諸 費	療 養 給 付 費 (一 般)	2,766,417,019	2,760,184,339	99.8	65.7	2,647,601,588	112,582,751	4.3
	療 養 給 付 費 (退 職)	955,734,897	955,734,897	100.0	22.8	883,061,825	72,673,072	8.2
	療 養 費 (一 般)	27,405,743	26,046,690	95.0	0.6	26,621,624	△ 574,934	△ 2.2
	療 養 費 (退 職)	10,064,973	10,064,973	100.0	0.2	8,298,822	1,766,151	21.3
	審 査 支 払 料	14,781,580	14,781,580	100.0	0.4	13,292,258	1,489,322	11.2
	レセプト電算処理 システム手数料	176,388	176,388	100.0	0.0	158,427	17,961	11.3
	計	3,774,580,600	3,766,988,867	99.8	89.7	3,579,034,544	187,954,323	5.3
高 額 療 養 費	高 額 療 養 費 (一 般)	318,439,584	313,974,708	98.6	7.5	324,037,854	△ 10,063,146	△ 3.1
	高 額 療 養 費 (退 職)	80,085,816	76,720,437	95.8	1.8	87,309,009	△ 10,588,572	△ 12.1
	計	398,525,400	390,695,145	98.0	9.3	411,346,863	△ 20,651,718	△ 5.0
移 送 費	移 送 費 (一 般)	519,000	143,000	27.6	0.0	183,000	△ 40,000	△ 21.9
	移 送 費 (退 職)	221,000	38,000	17.2	0.0	28,000	10,000	35.7
	計	740,000	181,000	24.5	0.0	211,000	△ 30,000	△ 14.2
出 産 時	育 児 金	29,400,000	26,600,000	90.5	0.6	28,130,000	△ 1,530,000	△ 5.4
葬 祭	費	15,180,000	15,180,000	100.0	0.4	14,550,000	630,000	4.3
合 計		4,218,426,000	4,199,645,012	99.6	100.0	4,033,272,407	166,372,605	4.1

ウ 老人保健拠出金

老人保健拠出金の支出済額は、表(65)のとおり 980,205,050 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 12,174,527 円(1.2%)の減少となっている。

これは、支払基金負担割合の引き下げによる医療費拠出金の減少が主な要因である。

老人保健拠出金支出状況

表(65)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 C	比 較		
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	B の 構 成 比		増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C	
老人 保健 拠出 金	医 療 費 拠 出 金	959,228,431	959,227,481	100.0	97.9	971,418,691	△ 12,191,210	△ 1.3
	事 務 費 拠 出 金	20,977,569	20,977,569	100.0	2.1	20,960,886	16,683	0.1
合 計	980,206,000	980,205,050	100.0	100.0	992,379,577	△ 12,174,527	△ 1.2	

エ 介護納付金

介護納付金の支出済額は、378,953,702 円 (執行率 100.0%) で、前年度に比べ 9,389,851 円 (2.4%) の減少となっている。

オ 共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出済額は、937,974,398 円 (執行率 97.9%) で、前年度に比べ 422,930,096 円 (82.1%) の増加となっている。

これは、18年10月に制度が創設された保険財政共同安定化事業拠出金の増加 (18年度は6か月分であった) が主な要因である。

カ 保健事業費

保健事業費の支出済額は、15,173,326 円(執行率 79.6%)で、前年度に比べ 1,124,604 円 (6.9%) の減少となっている。

キ 基金積立金

基金積立金の支出済額は、1,948,744 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 1,323,208 円 (211.5%) の増加となっている。

ク 諸支出金

諸支出金の支出済額は、表(66)のとおり 67,285,460 円 (執行率 93.8%) で、前年度に比べ 32,338,637 円 (92.5%) の増加となっている。

これは、償還金の療養給付費交付金精算返納金の増加が主な要因である。

諸支出金支出状況

表(66)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度 支出済額 C	比 較		
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	B の 構成比		増 減 額 B-C=D	増減率 D/C	
還償 付還 加金 算及 金ひ	保険税還付金 (一般)	4,340,070	3,428,970	79.0	5.1	2,895,062	533,908	18.4
	償 還 金	39,681,000	39,680,157	100.0	59.0	5,546,107	34,134,050	615.5
	計	44,021,070	43,109,127	97.9	64.1	8,441,169	34,667,958	410.7
延 滞 金		1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
繰 出 金		27,675,546	24,176,333	87.4	35.9	26,505,654	△ 2,329,321	△ 8.8
合 計		71,697,616	67,285,460	93.8	100.0	34,946,823	32,338,637	92.5

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(67)のとおり年間平均加入世帯数は 13,651 世帯で、年間平均被保険者数は 24,997 人となっており、前年度に比べ 56 世帯、被保険者数は 532 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で 1 世帯当たり 101,974 円、1 人当たり 55,689 円となっている。

一方、給付関係では 1 件当たり 24,049 円、1 人当たり 404,634 円の費用を要し、保険者負担割合は 82.0%で、1 人当たり 331,743 円の負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(67)

区 分		19 年 度 (A)	18 年 度 (B)	比 較		
				増 減 額 等 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)	
年間平均世帯数 A		13,651 世帯	13,707 世帯	△ 56 世帯	△ 0.4 %	
年間平均被保険者数 B		24,997 人	25,529 人	△ 532 人	△ 2.1	
保 險 税 関 係	保 險 税 調 定 額 C	1,971,106,795 円	2,051,165,215 円	△ 80,058,420 円	△ 3.9	
	保 險 税 収 入 済 額 D	1,343,641,431 円	1,435,632,772 円	△ 91,991,341 円	△ 6.4	
	不 納 欠 損 額 E	97,324,840 円	34,873,518 円	62,451,322 円	179.1	
	未 納 額 C-D-E=F	530,140,524 円	580,658,925 円	△ 50,518,401 円	△ 8.7	
	1世帯当たりの課税額 G	101,974 円	108,494 円	△ 6,520 円	△ 6.0	
	1人当たり課税額 H	55,689 円	58,252 円	△ 2,563 円	△ 4.4	
給 付 用 関 係	受 診 件 数 I	420,579 件	419,100 件	1,479 件	0.4	
	費 用	保 險 者 負 担 金 J	8,292,573,254 円	7,932,336,157 円	360,237,097 円	4.5
		被 保 険 者 負 担 金 K	1,719,280,334 円	1,699,528,670 円	19,751,664 円	1.2
		公 費 負 担 金 L	102,793,496 円	98,412,365 円	4,381,131 円	4.5
		計 M	10,114,647,084 円	9,730,277,192 円	384,369,892 円	4.0
	受 診 率 I/B	1,682.5 %	1,641.7 %	40.8 ポイント	-	
	1 件 当 たり 費 用 M/I	24,049 円	23,217 円	832 円	3.6	
	1 人 当 たり 費 用 M/B	404,634 円	381,146 円	23,488 円	6.2	
	保 險 者 負 担 割 合 J/M	82.0 %	81.5 %	0.5 ポイント	-	
	被 保 険 者 1 人 当 たり 保 險 者 負 担 金 J/B	331,743 円	310,719 円	21,024 円	6.8	

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

平成19年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳入	502,836,166円
歳出	502,836,166円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(68)のとおり0円となっている。

これは、一般会計からの繰入金147,750,122円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(68)

(単位:円、%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	502,836,166	524,042,518	△ 21,206,352	△ 4.0
歳出総額 B	502,836,166	524,042,518	△ 21,206,352	△ 4.0
○ 形式収支 A-B C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
○ 実質収支 C-D E	0	0	0	—
○ 単年度収支 E-前年度実質収支 F	0	0	0	—

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(69)のとおり総収入額 502,836,166 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 21,206,352 円(4.0%)の減収となっている。

内訳は、診療収入を根幹に自主財源が 335,715,044 円 (66.8%)、依存財源が 167,121,122 円(33.2%)となっている。

歳入決算状況比較表

表(69)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
診 療 収 入	332,553,950	332,553,950	100.0	66.1	347,197,544	100.0	66.2	△ 14,643,594	△ 4.2
使用料及び 手数 料	436,825	436,825	100.0	0.1	366,725	100.0	0.1	70,100	19.1
県 支 出 金	0	0	-	-	393,000	100.0	0.1	△ 393,000	皆減
財 産 収 入	24,000	24,000	100.0	0.0	24,000	100.0	0.0	0	0.0
繰 入 金	167,121,122	167,121,122	100.0	33.2	172,456,280	100.0	32.9	△ 5,335,158	△ 3.1
諸 収 入	2,700,269	2,700,269	100.0	0.6	3,604,969	100.0	0.7	△ 904,700	△ 25.1
合 計	502,836,166	502,836,166	100.0	100.0	524,042,518	100.0	100.0	△ 21,206,352	△ 4.0

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(70)のとおり総支出額 502,836,166 円(執行率 96.0%)で、前年度に比べ 21,206,352 円(4.0%)の減少となっている。

これは、総務費の委託料、工事請負費及び公債費の長期債元金償還金が減少したことが主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(70)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
総 務 費	392,043,000	375,691,476	95.8	74.7	387,667,439	97.1	74.0	△ 11,975,963	△ 3.1
医 業 費	109,116,000	104,807,396	96.1	20.9	105,752,507	93.0	20.2	△ 945,111	△ 0.9
公 債 費	22,338,000	22,337,294	100.0	4.4	30,622,572	100.0	5.8	△ 8,285,278	△ 27.1
予 備 費	250,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	523,747,000	502,836,166	96.0	100.0	524,042,518	96.3	100.0	△ 21,206,352	△ 4.0

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(71)、表(72)のとおり前年度に比べ外来・入院で診療件数771件、診療日数4,223日の減、歯科で診療件数136件の増、診療日数339日の減となっている。

医薬品の購入状況は、97,182,923円で診療収入に占める割合は38.8%となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(71) 外来・入院

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比			医薬品の状況	
	件数 A	日数 B	診療収入 C	国保診療分			その他の診療分			件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購 入 費	診療 収入 に 占 め る 割 合
				件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入					
17年度	16,161	43,515	283,624,823	4,585	10,058	42,550,479	11,576	33,457	241,074,344	71.6	76.9	85.0	100,668,219	35.5
18年度	15,390	40,114	265,421,789	4,760	9,954	44,334,355	10,630	30,160	221,087,434	69.1	75.2	83.3	94,808,891	35.7
19年度	14,619	35,891	250,536,475	4,748	9,685	46,832,116	9,871	26,206	203,704,359	67.5	73.0	81.3	97,182,923	38.8

表(72) 歯科

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比		
	件数 A	日数 B	診療収入 C	国保診療分			その他の診療分			件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C
				件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入			
17年度	6,398	14,880	96,884,390	2,277	5,513	30,607,779	4,121	9,367	66,276,611	64.4	63.0	68.4
18年度	5,990	13,125	81,775,755	3,016	6,606	23,793,150	2,974	6,519	57,982,605	49.6	49.7	70.9
19年度	6,126	12,786	82,017,475	2,959	6,331	23,983,608	3,167	6,455	58,033,867	51.7	50.5	70.8

2 老人保健

① 決算の概要

平成19年度老人保健特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,603,060,323円
歳出	5,603,060,323円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(73)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金508,874,732円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(73)

(単位:円、%)

区分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	5,603,060,323	5,415,140,345	187,919,978	3.5
歳出総額 B	5,603,060,323	5,415,140,345	187,919,978	3.5
○形式収支 A-B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○実質収支 C-D E	0	0	0	-
○単年度収支 E-前年度実質収支 F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(74)のとおり5,603,060,323円(収入率87.6%)で、前年度に比べ187,919,978円(3.5%)の増収となっている。

これは、支払基金交付金及び諸収入は減少しているものの、国庫支出金、県支出金及び一般会計繰入金が増加したことによるものである。

収入未済額は793,009,203円で、カネミ油症患者及び交通事故の第三者行為に係る医療費分である。その徴収にはなお一層の努力を望むものである。

歳入決算状況比較表

表(74)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
支 払 基 金 交 付 金	2,831,364,048	2,831,364,048	100.0	50.6	2,868,475,000	100.0	53.0	△ 37,110,952	△ 1.3
国庫支出金	1,811,219,023	1,811,219,023	100.0	32.3	1,637,370,821	100.0	30.2	173,848,202	10.6
県 支 出 金	449,977,816	449,977,816	100.0	8.0	407,573,854	100.0	7.5	42,403,962	10.4
繰 入 金	508,874,732	508,874,732	100.0	9.1	491,011,160	100.0	9.1	17,863,572	3.6
繰 越 金	0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—
諸 収 入	794,633,907	1,624,704	0.2	0.0	10,709,510	1.4	0.2	△ 9,084,806	△ 84.8
合 計	6,396,069,526	5,603,060,323	87.6	100.0	5,415,140,345	88.1	100.0	187,919,978	3.5

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(75)のとおり 5,603,060,323 円（執行率 99.5%）で、前年度に比べ 187,919,978 円（3.5%）の増加となっている。

これは、総務費は減少しているものの、医療諸費の医療給付費及び諸支出金の繰出金等が増加したことによるものである。

歳出決算状況比較表

表(75)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
総 務 費	27,606,000	24,911,367	90.2	0.4	26,075,901	96.0	0.5	△ 1,164,534	△ 4.5
医 療 諸 費	5,548,110,000	5,522,529,304	99.5	98.6	5,353,301,481	100.0	98.8	169,227,823	3.2
諸 支 出 金	55,866,566	55,619,652	99.6	1.0	35,762,963	100.0	0.7	19,856,689	55.5
予 備 費	698,434	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	5,632,281,000	5,603,060,323	99.5	100.0	5,415,140,345	100.0	100.0	187,919,978	3.5

3 診療所事業

① 決算の概要

平成19年度診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	175,350,555円
歳出	175,350,555円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(76)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金43,447,226円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(76)

(単位:円、%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 A	175,350,555	185,007,295	△ 9,656,740	△ 5.2
歳出総額 B	175,350,555	185,007,295	△ 9,656,740	△ 5.2
○ 形式収支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実質収支 C - D E	0	0	0	-
○ 単年度収支 E - 前年度実質収支 F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(77)のとおり 175,350,555 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 9,656,740 円(5.2%)の減収となっている。

これは、県支出金は増加しているものの、診療収入及び一般会計繰入金の減少が主な要因である。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

表(77)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
診 療 収 入	118,889,990	118,889,990	100.0	67.8	122,461,712	100.0	66.2	△ 3,571,722	△ 2.9
使用料及び 手 数 料	9,600	9,600	100.0	0.0	6,600	100.0	0.0	3,000	45.5
県 支 出 金	12,366,000	12,366,000	100.0	7.0	10,604,000	100.0	5.7	1,762,000	16.6
繰 入 金	43,447,226	43,447,226	100.0	24.8	51,103,265	100.0	27.6	△ 7,656,039	△ 15.0
諸 収 入	637,739	637,739	100.0	0.4	831,718	100.0	0.5	△ 193,979	△ 23.3
合 計	175,350,555	175,350,555	100.0	100.0	185,007,295	100.0	100.0	△ 9,656,740	△ 5.2

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(78)のとおり 175,350,555 円 (執行率 94.8%) で、前年度に比べ 9,656,740 円 (5.2%) の減少となっている。

これは、医業費が増加しているものの、総務費の診療業務委託料、公債費の長期債元金償還金及び諸支出金の県補助金精算返納金が減少したことが主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(78)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
総 務 費	169,577,000	160,633,424	94.7	91.6	165,811,848	96.9	89.6	△ 5,178,424	△ 3.1
医 業 費	9,777,000	9,383,783	96.0	5.3	8,128,225	99.9	4.4	1,255,558	15.4
公 債 費	4,834,000	4,833,348	100.0	2.8	8,425,222	99.8	4.6	△ 3,591,874	△ 42.6
予 備 費	200,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	500,000	500,000	100.0	0.3	2,642,000	100.0	1.4	△ 2,142,000	△ 81.1
合 計	184,888,000	175,350,555	94.8	100.0	185,007,295	97.2	100.0	△ 9,656,740	△ 5.2

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(79)のとおり診療件数 18,380 件、日数 868 日となっている。
医薬品の購入状況は、9,123,995 円となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(79) (外来分)

(単位:円、件)

区 分	伊 福 貴 診 療 所			黄 島 診 療 所			岐 宿 診 療 所		計		
	件 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費	件 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費	件 数	診 療 収 入	件 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費
17年度	3,153	17,698,754	5,862,033	912	4,230,626	1,937,116	16,203	106,372,857	20,268	128,302,237	7,799,149
18年度	2,794	15,365,417	5,948,387	806	4,681,982	1,967,836	13,733	83,758,666	17,333	103,806,065	7,916,223
19年度	2,854	16,579,253	7,231,415	855	3,473,086	1,892,580	14,671	85,333,242	18,380	105,385,581	9,123,995

4 公設小売市場事業

① 決算の概要

平成19年度公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	7,535,685円
歳出	7,535,685円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(80)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金3,593,406円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(80)

(単位:円、%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 A	7,535,685	10,032,755	△ 2,497,070	△ 24.9
歳出総額 B	7,535,685	10,032,755	△ 2,497,070	△ 24.9
○形式収支 A - B C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
○実質収支 C - D E	0	0	0	—
○単年度収支 E - 前年度実質収支 F	0	0	0	—

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(81)のとおり7,535,685円(収入率100.0%)で、前年度に比べ2,497,070円(24.9%)の減収となっている。

これは、19年7月から市場使用料の値下げを実施したことが主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(81)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決算額 C	収入率	C の 構成比	増減額 B-C=D	増減率 D/C
事業収入	3,938,237	3,938,237	100.0	52.3	6,058,706	100.0	60.4	△ 2,120,469	△ 35.0
繰入金	3,593,406	3,593,406	100.0	47.7	3,739,749	100.0	37.3	△ 146,343	△ 3.9
諸収入	4,042	4,042	100.0	0.0	234,300	100.0	2.3	△ 230,258	△ 98.3
合 計	7,535,685	7,535,685	100.0	100.0	10,032,755	100.0	100.0	△ 2,497,070	△ 24.9

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(82)のとおり 7,535,685 円(執行率 91.2%)で、前年度に比べ 2,497,070 円(24.9%)の減少となっている。

これは、江川町公設小売市場が 19 年 7 月 1 日をもって用途廃止されたことに伴い、江川町公設小売市場入居者の中央町公設小売市場への移転に伴う補償金が発生したものの、以後の江川町公設小売市場にかかる諸経費が一般会計へ移行したことが主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(82)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決算額 C	執行率	C の 構成比	増減額 B-C=D	増減率 D/C
総務費	7,566,000	7,226,330	95.5	95.9	9,595,430	99.6	95.6	△ 2,369,100	△ 24.7
営繕費	500,000	309,355	61.9	4.1	437,325	87.5	4.4	△ 127,970	△ 29.3
予備費	200,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	8,266,000	7,535,685	91.2	100.0	10,032,755	97.1	100.0	△ 2,497,070	△ 24.9

5 大 浜 財 産 区

① 決算の概要

平成19年度大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入	11,740,437円
歳 出	11,740,437円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(83)のとおり前年度同様0円である。

決 算 収 支 の 状 況

表(83)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度 (A)	18 年 度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
歳 入 総 額 A	11,740,437	6,829,318	4,911,119	71.9
歳 出 総 額 B	11,740,437	6,829,318	4,911,119	71.9
○ 形 式 収 支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実 質 収 支 C - D E	0	0	0	-
○ 単 年 度 収 支 E - 前 年 度 実 質 収 支 F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(84)のとおり 11,740,437円(収入率100.0%)で、前年度に比べ4,911,119円(71.9%)の大幅な増収となっている。

これは、造林事業実施に伴う県支出金の造林費県補助金の皆増及び基金繰入金が増収が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(84)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
県支出金	1,225,868	1,225,868	100.0	10.5	0	—	0.0	1,225,868	皆増
財産収入	3,185,402	3,185,402	100.0	27.1	3,156,867	100.0	46.2	28,535	0.9
繰入金	7,329,167	7,329,167	100.0	62.4	3,672,331	100.0	53.8	3,656,836	99.6
諸収入	0	0	—	0.0	120	100.0	0.0	△ 120	皆減
合 計	11,740,437	11,740,437	100.0	100.0	6,829,318	100.0	100.0	4,911,119	71.9

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(85)のとおり 11,740,437 円(執行率 92.6%)で、前年度に比べ 4,911,119 円(71.9%)の大幅な増加となっている。

これは、造林事業実施に伴う財産区管理費の造林委託料の皆増が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(85)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
財産区管理費	9,987,000	9,144,353	91.6	77.9	4,703,036	82.0	68.9	4,441,317	94.4
諸支出金	2,597,000	2,596,084	100.0	22.1	2,126,282	98.9	31.1	469,802	22.1
予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	12,684,000	11,740,437	92.6	100.0	6,829,318	85.5	100.0	4,911,119	71.9

6 本山財産区

① 決算の概要

平成19年度本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	1,911,912円
歳出	1,911,912円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(86)のとおり前年度同様0円である。

当財産区は、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の決算年度末現在高22,313,674円に対し、財産区が支払うべき決算年度末市債現在高21,129,618円と平成20年度以降に支払予定の利子9,811,655円との合計額は30,941,273円となっており、これを基金現在高から差し引くと8,627,599円不足することになる。

加えて、毎年度の管理委員報酬及び4年ごとの管理委員選挙に伴う費用が必要であるにもかかわらず、基金は減少し、低利率により基金の運用益はほとんどないことから、不足額はさらに増大することが予測される。これらのことから、財産区の廃止又は存続するための方策としての財産区住民に対する不均一の課税等を検討し、早急に対策を講ずるべきである。

決算収支の状況

表(86)

(単位:円、%)

区分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 A	1,911,912	1,878,693	33,219	1.8
歳出総額 B	1,911,912	1,878,693	33,219	1.8
○形式収支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○実質収支 C - D E	0	0	0	-
○単年度収支 E - 前年度実質収支 F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(87)のとおり1,911,912円(収入率100.0%)で、前年度に比べ33,219円(1.8%)の増収となっている。これは、財産収入の立木売払収入が皆減したものの、基金繰入金の増収が主な要

因である。

歳入決算状況比較表

表(87)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
財産収入	53,328	53,328	100.0	2.8	180,265	100.0	9.6	△ 126,937	△ 70.4
繰 入 金	1,858,584	1,858,584	100.0	97.2	1,698,428	100.0	90.4	160,156	9.4
諸 収 入	0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—
合 計	1,911,912	1,911,912	100.0	100.0	1,878,693	100.0	100.0	33,219	1.8

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(88)のとおり 1,911,912 円(執行率 84.5%)で、前年度に比べ 33,219 円(1.8%)の増加となっている。

これは、財産収入の減収により財産区管理費の積立金が減少したものの、管理会委員選挙に伴う諸支出金の一般会計繰出金の増加が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(88)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
財産区管理費	379,000	128,728	34.0	6.7	302,837	65.1	16.1	△ 174,109	△ 57.5
諸 支 出 金	1,784,000	1,783,184	100.0	93.3	1,575,856	99.9	83.9	207,328	13.2
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	2,263,000	1,911,912	84.5	100.0	1,878,693	87.7	100.0	33,219	1.8

7 土地取得事業

① 決算の概要

平成19年度土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	24,451,951円
歳出	24,451,951円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(89)のとおり前年度同様0円である。

決算収支の状況

表(89)

(単位:円、%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 A	24,451,951	67,136,666	△ 42,684,715	△ 63.6
歳出総額 B	24,451,951	67,136,666	△ 42,684,715	△ 63.6
○ 形式収支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実質収支 C - D E	0	0	0	-
○ 単年度収支 E - 前年度実質収支 F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(90)のとおり 24,451,951円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 42,684,715円(63.6%)の大幅な減収となっている。

これは、財産収入の土地売払収入及び諸収入の土地開発基金借入金の減収が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(90)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
財産収入	8,239,854	8,239,854	100.0	33.7	19,809,138	100.0	29.5	△ 11,569,284	△ 58.4
諸 収 入	16,212,097	16,212,097	100.0	66.3	47,327,528	100.0	70.5	△ 31,115,431	△ 65.7
合 計	24,451,951	24,451,951	100.0	100.0	67,136,666	100.0	100.0	△ 42,684,715	△ 63.6

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(91)のとおり 24,451,951 円(執行率 96.0%)で、前年度に比べ 42,684,715 円(63.6%)の大幅な減少となっている。

これは、公共用地取得費の土地購入費及び財産管理費の土地開発基金償還金の減少が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(91)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度			18 年 度		比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
土地取得事業費	25,460,000	24,451,951	96.0	67,136,666	96.7	△ 42,684,715	△ 63.6

8 介護保険事業

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成19年度介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,146,400,886円
歳出	5,036,817,485円
歳入歳出差引残額	109,583,401円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(92)のとおり 109,583,401 円の黒字である。前年度実質収支 124,086,275 円を控除した単年度収支では、14,502,874 円の赤字となっている。

決算収支の状況

表(92)

(単位:円、%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,146,400,886	5,068,864,489	77,536,397	1.5
歳 出 総 額 B	5,036,817,485	4,934,341,214	102,476,271	2.1
○ 形 式 収 支 A - B C	109,583,401	134,523,275	△ 24,939,874	△ 18.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	10,437,000	△ 10,437,000	皆減
○ 実 質 収 支 C - D E	109,583,401	124,086,275	△ 14,502,874	△ 11.7
○ 単 年 度 収 支 E - 前年度実質収支 F	△ 14,502,874	43,992,388	△ 58,495,262	△ 133.0

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(93)のとおり 5,146,400,886 円(収入率 99.5%)で、前年度に比べ 77,536,397 円(1.5%)の増収となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款 別 決 算 比 較 表

表(93)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B - C = D	増減率 D / C
保 険 料	769,928,120	742,047,370	96.4	14.4	732,801,290	96.3	14.4	9,246,080	1.3
使用料及び 手 数 料	96,800	96,800	100.0	0.0	114,300	100.0	0.0	△ 17,500	△ 15.3
国庫支出金	1,357,731,050	1,357,731,050	100.0	26.4	1,361,551,300	100.0	26.9	△ 3,820,250	△ 0.3
支 払 基 金 交 付 金	1,484,392,000	1,484,392,000	100.0	28.8	1,463,289,000	100.0	28.9	21,103,000	1.4
県 支 出 金	714,491,388	714,491,388	100.0	13.9	695,990,566	100.0	13.7	18,500,822	2.7
財 産 収 入	199,193	199,193	100.0	0.0	56,905	100.0	0.0	142,288	250.0
繰 入 金	712,482,357	712,482,357	100.0	13.9	723,505,375	100.0	14.3	△ 11,023,018	△ 1.5
繰 越 金	134,523,275	134,523,275	100.0	2.6	91,538,887	100.0	1.8	42,984,388	47.0
諸 収 入	437,453	437,453	100.0	0.0	16,866	100.0	0.0	420,587	2,493.7
合 計	5,174,281,636	5,146,400,886	99.5	100.0	5,068,864,489	99.4	100.0	77,536,397	1.5

ア 保険料

保険料の調定状況は、表(94)のとおり現年度分が 749,617,510 円で、前年度に比べ 8,623,980 円(1.2%)の増となっており、滞納繰越分は 20,310,610 円で累積滞納額の増加により、前年度に比べ 336,370 円(1.7%)の増となっている。

徴収状況は、表(95)のとおり現年度分では収入済額 739,996,060 円(収入率 98.7%)で、前年度に比べ 9,324,580 円(1.3%)の増収となっているものの、滞納繰越分では収入済額 2,051,310 円(収入率 10.1%)で、前年度に比べ 78,500 円(3.7%)の減収となっている。

収入率は、前年度に比べ現年度分が 0.1 ポイント増加したものの、滞納繰越分は 0.6 ポイント減少している。

収入未済額は現年度分が 9,621,450 円で、前年度に比べ 700,600 円(6.8%)減少したものの、滞納繰越分は 12,078,220 円で、前年度に比べ 2,103,990 円(21.1%)の増加となっている。

滞納繰越分の調定額は年々増加しているのに対し、収入済額及び徴収率は減少しているため、滞納繰越分の徴収により一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(96)のとおり 176 件の 6,181,080 円で、前年度に比べ、件数で 67 件(27.6%)、金額でも 1,689,120 円(21.5%)それぞれ減少しており、処分の内訳はすべて時効の完成によるものである。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 状 況

表(94)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額			C の 対前年度 伸 び 率	予算計上の状況	
	現年度分 A	滞納繰越分 B	計 A+B=C		予算計上額 D	計上比率 D/C
17年度	650,464,480	19,103,500	669,567,980	—	635,393,000	94.9
18年度	740,993,530	19,974,240	760,967,770	13.7	728,038,000	95.7
19年度	749,617,510	20,310,610	769,928,120	1.2	731,500,000	95.0

保 険 料 の 徴 収 状 況

表(95)

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		A	B	C	D	B-C-D=E	C/A	C/B
現 年 度 分	17年度	632,554,000	650,464,480	641,694,340	0	8,770,140	101.4	98.7
	18年度	726,189,000	740,993,530	730,671,480	0	10,322,050	100.6	98.6
	19年度	729,700,000	749,617,510	739,996,060	0	9,621,450	101.4	98.7
滞 納 繰 越 分	17年度	2,839,000	19,103,500	2,422,660	5,549,960	11,130,880	85.3	12.7
	18年度	1,849,000	19,974,240	2,129,810	7,870,200	9,974,230	115.2	10.7
	19年度	1,800,000	20,310,610	2,051,310	6,181,080	12,078,220	114.0	10.1

不納欠損処分の状況

表(96)

(単位:円、%)

区 分		不納欠損処分		内 訳									
				執行停止								時効完成	
		件数	金額	無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
介護 保険 料	19年度 A	176	6,181,080	0	0	0	0	0	0	0	0	176	6,181,080
	18年度 B	243	7,870,200	0	0	0	0	0	0	0	0	243	7,870,200
比 較	増減 A-B=C	△ 67	△ 1,689,120	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 67	△ 1,689,120
	増減率 C/B	△ 27.6	△ 21.5	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 27.6	△ 21.5

イ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 1,357,731,050 円で、前年度に比べ 3,820,250 円(0.3%)の減収となっている。

これは、介護給付費及び地域支援事業費の増加に伴い介護給付費国庫負担金等は増収となったものの、調整交付金の減収が主な要因である。

ウ 支払基金交付金

支払基金交付金は、収入済額 1,484,392,000 円で、前年度に比べ 21,103,000 円(1.4%)の増収となっている。

これは、介護給付費及び地域支援事業費の増加に伴うものである。

エ 県支出金

県支出金は、収入済額 714,491,388 円で、前年度に比べ 18,500,822 円(2.7%)の増収となっている。

これは、介護給付費及び地域支援事業費の増加に伴う県負担金及び県補助金の増収が主な要因である。

オ 繰入金

繰入金は、収入済額 712,482,357 円で、前年度に比べ 11,023,018 円(1.5%)の減収となっている。

これは、総務費の減少に伴う総務費等繰入金の減収が主な要因である。

カ 繰越金

繰越金は、収入済額 134,523,275 円で、前年度に比べ 42,984,388 円(47.0%)の増収となっている。

これは、給付費等繰越金の増収及び地域支援事業費繰越金の皆増によるものである。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(97)のとおり 5,036,817,485 円(執行率 98.1%)で、前年度に比べ 102,476,271 円(2.1%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 決 算 比 較 表

表(97)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
総 務 費	122,081,000	113,011,986	92.6	2.3	121,283,268	89.3	2.5	△ 8,271,282	△ 6.8
保険給付費	4,750,786,000	4,672,700,305	98.4	92.8	4,609,768,219	98.3	93.4	62,932,086	1.4
地 域 支 援 事 業 費	92,343,000	82,511,101	89.4	1.6	78,196,990	95.0	1.6	4,314,111	5.5
財政安定化 基金拠出金	4,639,000	4,638,845	100.0	0.1	4,638,845	99.5	0.1	0	0.0
基金積立金	52,366,000	52,365,537	100.0	1.0	185,195	99.6	0.0	52,180,342	28,175.9
公 債 費	41,173,000	40,672,500	98.8	0.8	40,672,500	98.8	0.8	0	0.0
諸 支 出 金	71,795,000	70,917,211	98.8	1.4	79,596,197	99.5	1.6	△ 8,678,986	△ 10.9
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	5,135,683,000	5,036,817,485	98.1	100.0	4,934,341,214	98.0	100.0	102,476,271	2.1

ア 総務費

総務費の支出済額は、表(98)のとおり 113,011,986 円(執行率 92.6%)で、前年度に比べ 8,271,282 円(6.8%)の減少となっている。

これは、介護認定調査を外部委託したことにより認定調査費は増加したものの、人件費及び電算システム改修委託料の減少等による一般管理費の減少が主な要因である。

総務費支出状況

表(98)

(単位:円、%)

区 分		19 年 度				18 年 度 支出済額 C	比 較	
		予 算 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	B の 構成費		増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
総 務 管 理 費	一般管理費	75,010,000	68,476,510	91.3	60.6	96,772,340	△ 28,295,830	△ 29.2
	連 合 会 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
	計	75,011,000	68,476,510	91.3	60.6	96,772,340	△ 28,295,830	△ 29.2
徴 収 費	賦課徴収費	62,000	23,340	37.6	0.0	6,160	17,180	278.9
	計	62,000	23,340	37.6	0.0	6,160	17,180	278.9
審 査 会 費 認 定	介 護 認 定 審 査 会 費	23,189,000	21,625,254	93.3	19.1	23,865,518	△ 2,240,264	△ 9.4
	認定調査費	22,939,000	22,190,714	96.7	19.7	512,200	21,678,514	4,232.4
	計	46,128,000	43,815,968	95.0	38.8	24,377,718	19,438,250	79.7
趣 旨 普 及 費		741,000	696,168	93.9	0.6	127,050	569,118	447.9
計 画 策 定 費 委 員 会 費		139,000	0	0.0	0.0	—	0	—
合 計		122,081,000	113,011,986	92.6	100.0	121,283,268	△ 8,271,282	△ 6.8

イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(99)のとおり 4,672,700,305 円(執行率 98.4%)で、前年度に比べ 62,932,086 円(1.4%)の増加となっている。

これは、介護サービス給付費及び特定入所者介護サービス費は減少したものの、介護予防サービス給付費の増加が主な要因である。

保 険 給 付 費 支 出 状 況

表(99)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度	比 較	
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	支 出 済 額 C	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
介護サービス給付費	4,012,915,000	3,956,662,962	98.6	84.7	4,079,449,451	△ 122,786,489	△ 3.0
介護予防サービス給 付 費	421,171,000	406,379,103	96.5	8.7	212,982,042	193,397,061	90.8
審査支払手数料	6,200,000	6,094,535	98.3	0.1	6,014,450	80,085	1.3
高額介護サービス給 付 費	99,500,000	95,565,605	96.0	2.0	95,413,556	152,049	0.2
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	211,000,000	207,998,100	98.6	4.5	215,908,720	△ 7,910,620	△ 3.7
合 計	4,750,786,000	4,672,700,305	98.4	100.0	4,609,768,219	62,932,086	1.4

ウ 地域支援事業費

地域支援事業費の支出済額は、82,511,101 円(執行率 89.4%)で、前年度に比べ 4,314,111 円(5.5%)の増加となっている。

これは、人件費の増加が主な要因である。

エ 基金積立金

基金積立金の支出済額は、52,365,537 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 52,180,342 円(28,175.9%)の大幅な増加となっている。

これは、前年度保険料剰余金の増加に伴うものである。

オ 諸支出金

諸支出金の支出済額は、70,917,211 円(執行率 98.8%)で、前年度に比べ 8,678,986 円(10.9%)の減少となっている。

これは、国庫支出金精算返納金は増加したものの、支払基金交付金精算返納金の減少が主な要因である。

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

平成19年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳入	43,235,309円
歳出	40,180,415円
歳入歳出差引残額	3,054,894円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(100)のとおり 3,054,894 円の黒字である。前年度実質収支 2,022,709 円を控除した単年度収支では 1,032,185 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(100)

(単位:円、%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 A	43,235,309	23,700,500	19,534,809	82.4
歳出総額 B	40,180,415	21,677,791	18,502,624	85.4
○形式収支 A-B C	3,054,894	2,022,709	1,032,185	51.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○実質収支 C-D E	3,054,894	2,022,709	1,032,185	51.0
○単年度収支 E-前年度実質収支 F	1,032,185	2,022,709	△ 990,524	△ 49.0

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(101)のとおり 43,235,309円(収入率100.0%)で、前年度に比べ19,534,809円(82.4%)の大幅な増収となっている。

これは、要支援認定者の増加に伴う介護予防サービス計画費収入の増収及び前年度繰越金の皆増が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(101)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D / C
サービス収入	41,210,000	41,210,000	100.0	95.3	23,700,500	100.0	100.0	17,509,500	73.9
繰 越 金	2,022,709	2,022,709	100.0	4.7	—	—	—	2,022,709	皆増
諸 収 入	2,600	2,600	100.0	0.0	—	—	—	2,600	皆増
合 計	43,235,309	43,235,309	100.0	100.0	23,700,500	100.0	100.0	19,534,809	82.4

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(102)のとおり 40,180,415 円(執行率 97.1%)で、前年度に比べ 18,502,624 円(85.4%)の大幅な増加となっている。

これは、要支援認定者の増加に伴う介護支援専門員賃金及び介護予防サービス計画作成委託料の増加が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(102)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D / C
介護サービス 事業 費	39,068,000	38,157,706	97.7	95.0	21,677,791	96.2	100.0	16,479,915	76.0
諸 支 出 金	2,022,709	2,022,709	100.0	5.0	0	0.0	0.0	2,022,709	皆増
予 備 費	299,291	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	41,390,000	40,180,415	97.1	100.0	21,677,791	94.9	100.0	18,502,624	85.4

9 交通船事業

① 決算の概要

平成19年度交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	82,799,797円
歳出	82,799,797円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(103)のとおり前年度同様0円となっているが、これは、一般会計からの繰入金 31,889,320 円により収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(103)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度 (A)	18 年 度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
歳 入 総 額 A	82,799,797	78,626,318	4,173,479	5.3
歳 出 総 額 B	82,799,797	78,626,318	4,173,479	5.3
○ 形 式 収 支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実 質 収 支 C - D E	0	0	0	-
○ 単 年 度 収 支 F E - 前年度実質収支	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(104)のとおり 82,799,797 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 4,173,479 円(5.3%)の増収となっている。

これは、国庫支出金の郵便航送委託金は減収となったものの、燃油高騰に伴う国庫補助金の増収及び歳出の増加に伴う一般会計繰入金の増収が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(104)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
交 通 船 事 業 収 入	2,664,900	2,664,900	100.0	3.2	2,745,590	100.0	3.5	△ 80,690	△ 2.9
国庫支出金	38,515,395	38,515,395	100.0	46.5	37,213,689	100.0	47.3	1,301,706	3.5
県 支 出 金	9,601,357	9,601,357	100.0	11.6	9,941,663	100.0	12.7	△ 340,306	△ 3.4
繰 入 金	31,889,320	31,889,320	100.0	38.5	28,725,376	100.0	36.5	3,163,944	11.0
諸 収 入	128,825	128,825	100.0	0.2	0	—	0.0	128,825	皆増
合 計	82,799,797	82,799,797	100.0	100.0	78,626,318	100.0	100.0	4,173,479	5.3

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(105)のとおり 82,799,797 円(執行率 97.0%)で、前年度に比べ 4,173,479 円(5.3%)の増加となっている。

これは、公債費は減少したものの、人件費の増加等に伴う交通船事業費の増加が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(105)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
交通船事業費	81,960,000	79,699,903	97.2	96.3	71,267,758	97.7	90.6	8,432,145	11.8
公 債 費	3,100,000	3,099,894	100.0	3.7	7,358,560	100.0	9.4	△ 4,258,666	△ 57.9
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	85,360,000	82,799,797	97.0	100.0	78,626,318	97.6	100.0	4,173,479	5.3

10 簡易水道事業

① 決算の概要

平成19年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	1,062,939,852円
歳出	1,062,584,131円
歳入歳出差引残額	355,721円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(106)のとおり355,721円の黒字である。前年度実質収支226,092円を控除した単年度収支は、129,629円の黒字であり、簡易水道事業財政調整基金積立金3,290円(黒字要素)及び同積立金取崩し額3,290円(赤字要素)を調整した実質単年度収支は、129,629円の黒字となっている。

また、一般会計から事業欠損額に対する補填として291,560,068円繰り入れている。

決算収支の状況

表(106)

(単位:円、%)

区分	19年度 (A)	18年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 A	1,062,939,852	780,686,085	282,253,767	36.2
歳出総額 B	1,062,584,131	780,459,993	282,124,138	36.1
○形式収支 A - B C	355,721	226,092	129,629	57.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○実質収支 C - D E	355,721	226,092	129,629	57.3
○単年度収支 E - 前年度実質収支 F	129,629	100,184	29,445	29.4
積立金 G	3,290	0	3,290	皆増
積立金取崩し額 H	3,290	5,422,315	△5,419,025	△99.9
○実質単年度収支 F + G - H I	129,629	△5,322,131	5,451,760	△102.4

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(107)のとおり1,062,939,852円(収入率99.6%)で、前年度に比べ282,253,767円(36.2%)の増収となっている。

決算状況をみると、次のとおりである。

歳入決算状況比較表

表(107)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
分担金及び 負 担 金	2,107,300	2,107,300	100.0	0.2	911,522	100.0	0.1	1,195,778	131.2
使用料及び 手 数 料	303,282,426	298,749,897	98.5	28.1	323,256,014	99.1	41.4	△ 24,506,117	△ 7.6
国庫支出金	—	—	—	—	36,800,000	100.0	4.7	△ 36,800,000	皆減
県 支 出 金	609,000	609,000	100.0	0.1	729,500	100.0	0.1	△ 120,500	△ 16.5
財 産 収 入	1,183,090	1,183,090	100.0	0.1	1,290,842	100.0	0.2	△ 107,752	△ 8.3
繰 入 金	291,563,358	291,563,358	100.0	27.4	288,304,171	100.0	36.9	3,259,187	1.1
繰 越 金	226,092	226,092	100.0	0.0	125,908	100.0	0.0	100,184	79.6
諸 収 入	301,115	301,115	100.0	0.0	5,268,128	100.0	0.7	△ 4,967,013	△ 94.3
市 債	468,200,000	468,200,000	100.0	44.1	124,000,000	100.0	15.9	344,200,000	277.6
合 計	1,067,472,381	1,062,939,852	99.6	100.0	780,686,085	99.6	100.0	282,253,767	36.2

ア 水道使用料

水道使用料の徴収状況は、表(108)のとおりである。

収入済額は、現年度分が 296,971,315 円(収入率 99.1%)で、前年度に比べ 24,620,469 円(7.7%)の減収となっている。これは、平成 19 年 4 月 1 日から奥浦、檜之浦、南河原及び旭の各簡易水道を水道事業に統合したことにより、現年度分の調定額が前年度に比べ 23,094,778 円(7.2%)減少したことが主な要因である。滞納繰越分の収入済額は 1,163,182 円(収入率 40.8%)で、前年度に比べ 409,452 円(54.3%)の増収となっている。

収入率は、前年度に比べ現年度分が 0.5 ポイント減少したのに対し、滞納繰越分は 7.9 ポイント増加している。

収入未済額は現年度分が 2,841,965 円で、前年度に比べ 1,525,691 円(115.9%)増加し、滞納繰越分が 1,690,564 円で、前年度に比べ 153,092 円(10.0%)の増加となっている。現年度分、滞納繰越分共に収入未済額が年々増加しているため、その徴収には関係職員のより一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、前年度同様 0 円である。

使用料の徴収状況

表(108)

(単位:円、%)

区分		調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D=E	調定額 に対する 収入率 C/B
現 年 度	17年度	328,260,416	327,182,489	0	1,077,927	99.7
	18年度	322,908,058	321,591,784	0	1,316,274	99.6
	19年度	299,813,280	296,971,315	0	2,841,965	99.1
分						
滞 納 繰 越	17年度	1,689,871	434,836	47,902	1,207,133	25.7
	18年度	2,291,202	753,730	0	1,537,472	32.9
	19年度	2,853,746	1,163,182	0	1,690,564	40.8
分						

イ 国庫支出金

国庫支出金は、補助対象事業を実施しなかったため、36,800,000円の皆減となっている。

ウ 繰入金

繰入金は、収入済額291,563,358円で、前年度に比べ3,259,187円(1.1%)の増収となっている。

これは、歳出の増加に伴う一般会計繰入金の増加が主な要因である。

エ 諸収入

諸収入は、収入済額301,115円で、前年度に比べ4,967,013円(94.3%)の減収となっている。

これは、雑入の建物総合災害共済金の減収及び公共施設等事業所委託精算金の皆減が主な要因である。

オ 市債

市債は、収入済額468,200,000円で、前年度に比べ344,200,000円(277.6%)の大幅な増収となっている。

これは、過疎対策簡水施設増補改良事業債の増収及び簡水施設増補改良事業借換債の皆増が主な要

因である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(109)のとおり 1,062,584,131 円(執行率 98.6%)で、前年度に比べ 282,124,138 円(36.1%)の増加となっている。

これは、水道総務費は減少したものの、簡易水道施設整備工事件数の増加による建設費の増加及び低利率の企業債へ借り換えるため、繰上償還をしたことによる公債費の増加が主な要因である。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

表(109)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
水道総務費	299,965,985	290,460,274	96.8	27.3	316,072,234	97.0	40.5	△ 25,611,960	△ 8.1
建 設 費	226,710,000	222,641,015	98.2	21.0	173,864,159	97.7	22.3	48,776,856	28.1
公 債 費	549,483,000	549,482,842	100.0	51.7	290,523,600	100.0	37.2	258,959,242	89.1
予 備 費	1,797,015	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	1,077,956,000	1,062,584,131	98.6	100.0	780,459,993	97.9	100.0	282,124,138	36.1

⑤ 業務状況

本年度の業務状況は、表(110)のとおりである。

給水人口は 15,643 人で、前年度に比べ 1,864 人(10.6%)の減少となっている。これは、平成 19 年 4 月 1 日から奥浦、檜之浦、南河原及び旭の各簡易水道を水道事業に統合したことにより、給水区域内人口が減少したことが主な要因である。普及率は 97.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

年間総有収水量は 1,524,074 m³で、前年度に比べ 142,570 m³(8.6%)の減少となったものの、年間総配水量も減少している。有収率は 73.3%で、前年度に比べ 2.8 ポイント増加している。

業 務 状 況 比 較 表

表(110)

(単位:人、m³、%)

区 分	19 年 度 (A)	18 年 度 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
給 水 区 域 内 人 口 A	16,016	17,885	△ 1,869	△ 10.5
給 水 人 口 B	15,643	17,507	△ 1,864	△ 10.6
○ 普 及 率 B / A C	97.7	97.9	△ 0.2	△ 0.2
1 日 の 配 水 能 力 D	9,003	9,358	△ 355	△ 3.8
年 間 総 配 水 量 E	2,078,042	2,363,810	△ 285,768	△ 12.1
1 日 最 大 配 水 量 F	7,117	8,377	△ 1,260	△ 15.0
年 間 総 有 収 水 量 G	1,524,074	1,666,644	△ 142,570	△ 8.6
○ 有 収 率 G / E H	73.3	70.5	2.8	4.0

11 下水道事業

① 決算の概要

平成19年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	12,069,155円
歳出	12,069,155円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(111)のとおり前年度同様0円となっているが、これは、一般会計からの繰入金11,196,583円により収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(111)

(単位:円、%)

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 A	12,069,155	11,069,520	999,635	9.0
歳出総額 B	12,069,155	11,069,520	999,635	9.0
○形式収支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○実質収支 C - D E	0	0	0	-
○単年度収支 E - 前年度実質収支 F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(112)のとおり12,069,155円(収入率100.0%)で、前年度に比べ999,635円(9.0%)の増収となっている。

これは、歳出の増加に伴う一般会計繰入金の増収が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(112)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決算額 C	収入率	C の 構成比	増減額 B-C=D	増減率 D/C
使用料及び 手数料	872,535	872,535	100.0	7.2	904,850	100.0	8.2	△ 32,315	△ 3.6
繰入金	11,196,583	11,196,583	100.0	92.8	10,164,663	100.0	91.8	1,031,920	10.2
諸収入	37	37	100.0	0.0	7	100.0	0.0	30	428.6
合 計	12,069,155	12,069,155	100.0	100.0	11,069,520	100.0	100.0	999,635	9.0

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(113)のとおり 12,069,155 円(執行率 97.1%)で、前年度に比べ 999,635 円(9.0%)の増加となっている。

これは、平成 13 年度借入分長期債元金の償還開始による公債費の増加が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(113)

(単位:円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			比 較	
	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決算額 C	執行率	C の 構成比	増減額 B-C=D	増減率 D/C
下水道総務費	2,148,000	1,886,497	87.8	15.6	1,965,098	89.2	17.8	△ 78,601	△ 4.0
公 債 費	10,184,000	10,182,658	100.0	84.4	9,104,422	100.0	82.2	1,078,236	11.8
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	12,432,000	12,069,155	97.1	100.0	11,069,520	97.0	100.0	999,635	9.0

IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について平成19年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

平成19年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算度中に取得した土地は、表(114)のとおり行政財産が91,556.95㎡、普通財産が10,567.74㎡で合計102,124.69㎡となっている。一方、用途変更及び売払等で減少した土地は、行政財産が13,925.24㎡、普通財産が122,809.18㎡で合計136,734.42㎡となり、全体では決算年度中に34,609.73㎡減少し、決算年度末市有土地の現在高は50,290,483.14㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、塩津及び戸楽の漁港施設用地、公衆用道路用地等であり、減少の主なものは久賀処分山林の売払等となっている。なお、調書の土地現有面積に未登記分は含まれていない。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、次のとおりである。

前年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分1,931件、富江支所分45件、玉之浦支所分299件、三井楽支所分920件、岐宿支所分499件、奈留支所分132件、合計3,826件であった。なお、本庁分には久賀島及び椀島の処分山林537件を含む。このうち、決算年度中に本庁分20件、玉之浦支所分1件、三井楽支所分1件、合計22件を処理した。

次に、決算年度中の登記事務発生件数は、本庁分156件、富江支所分95件、玉之浦支所分17件、三井楽支所分7件、岐宿支所分87件、合計362件で、このうち、本庁分142件、富江支所分94件、玉之浦支所分9件、三井楽支所分7件、岐宿支所分87件、合計339件を処理し、23件が未処理となった。

したがって、決算年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分1,925件、富江支所分46件、玉之浦支所分306件、三井楽支所分919件、岐宿支所分499件、奈留支所分132件、合計3,827件となっている。

この登記事務は、財産管理上最も基本的なことであるので、計画的にその事務を促進するよう強く望むものである。

土地の増減状況

表(114)

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			増(B)	減(C)	
行政財産	公用財産	37,891.43	0.00	0.00	37,891.43
	公共用財産	4,489,936.86	91,556.95	13,925.24	4,567,568.57
	計	4,527,828.29	91,556.95	13,925.24	4,605,460.00
普通財産		41,846,362.95	10,567.74	122,809.18	41,734,121.51
財産区有財産		3,950,901.63	0.00	0.00	3,950,901.63
合 計		50,325,092.87	102,124.69	136,734.42	50,290,483.14

(2) 建 物

建物の取得及び処分状況は表(115)のとおりで、決算年度中はたい肥センター脱臭槽及び野路河住宅C棟新築等により行政財産が5,392.48 m²増加した。岐宿旧堆肥センターの撤去及び江川町公設小売市場を用途廃止し普通財産へ分類替を行うなどして、行政財産が4,575.79 m²減少し、普通財産が2,316.35 m²増加した。また、旧五島教育会館の取り壊し等により普通財産が457.54 m²減少したため、決算年度末市有建物現在高は336,249.91 m²となっている。

建物の増減状況

表(115)

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高 A	決算年度中増減高		決算年度末現在高 A+B-C
		増 B	減 C	
行政財産	312,276.90	5,392.48	4,575.79	313,093.59
普通財産	21,066.01	2,316.35	457.54	22,924.82
財産区有財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	333,574.41	7,708.83	5,033.33	336,249.91

(3) 山 林

山林の植林面積は、表(116)のとおり決算年度中の増減がなく、決算年度末現在高は 35,245,739 m²となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 61,042 m³、財産区有林が 471 m³増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,472,030 m³(内財産区有 47,670 m³、3.2%)と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(116)

区 分	面 積 (m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普 通	24,757,802	0	24,757,802	693,433	48,667	742,100
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	30,406	304	30,710
本山財産区	1,539,366	0	1,539,366	16,793	167	16,960
分 収	4,084,091	0	4,084,091	610,365	12,192	622,557
官行造林	209,400	0	209,400	6,008	125	6,133
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	47,719	0	47,719
公団造林	611,300	0	611,300	5,793	58	5,851
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	35,245,739	0	35,245,739	1,410,517	61,513	1,472,030

(4) 動 産

市有動産は、表(117)のとおりである。

表(117)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
浮 棧 橋 及 び 可 動 橋	17個	0個	17個	福 江：奥浦、田ノ浦2、黄島、 伊福貴、蕨、本窯、 南河原、大浜 富 江：黒瀬 玉之浦：丹奈 三井楽：貝津、嵯峨島 岐 宿：岐宿2、川原 奈 留：大串
船 舶	3隻 50総トン	0隻 0総トン	3隻 50総トン	富 江：強化プラスチック船 (富江～黒島航路) 玉之浦：強化プラスチック船 (玉之浦～荒川航路) 奈 留：アルミ船(浦～前島航路)

(5) 無体財産権

無体財産権は、表(118)のとおりである。

表(118)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
商 標 権	1件	0件	1件	幻の奈留七福

(6) 有 価 証 券

有価証券は表(119)のとおりで、上五島空港ターミナルビル株式会社の解散により1,300,000円減少し、決算年度末現在高は184,930,000円となっている。

表(119)

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
株 券	186,230,000	△ 1,300,000	184,930,000	○福江空港ターミナルビル(株) 14,650,000 円 ○福江開発(株) 7,800,000 円 ○長崎航空(株) 220,000 円 ○福江ケーブルテレビ(株) 91,700,000 円 ○長崎国際航空貨物ターミナル(株) 6,000,000 円 ○五島風力発電(株) 5,100,000 円 ○(株)五島岐宿風力発電研究所 2,500,000 円 ○嗟峨島旅客船(有) 1,960,000 円 ○(有)岐宿農研 55,000,000 円
計	186,230,000	△ 1,300,000	184,930,000	

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(120)のとおりである。

表(120)

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(財)長崎県農林水産業担い手育成基金	33,189,000	0	33,189,000
	(財)長崎県地域振興航空基金	1,500,000	△ 1,286,000	214,000
	(社) 長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(財)長崎県産業振興財団	40,000	0	40,000
	(財)ながさき地域政策研究所	545,000	0	545,000
	(社)長崎県園芸農業経営安定基金協会	594,000	0	594,000
	(財)長崎県暴力団追放県民会議	5,411,000	0	5,411,000
	(財)長崎県すこやか長寿財団	3,088,000	0	3,088,000
	(社)下五島農林総合開発公社	90,000,000	0	90,000,000
	(財)五島栽培漁業振興公社	138,604,000	0	138,604,000
	(財)長崎県勤労者信用基金協会	700,000	△ 700,000	0
	(財)長崎県市町村社会福祉振興財団	1,410,000	0	1,410,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(社)長崎県種馬铃薯価格安定基金協会	150,000	0	150,000
	(財)長崎県国際交流協会	3,316,000	0	3,316,000
(社) 長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000	
	計	405,950,000	△ 1,986,000	403,964,000
特 別 会 計	五 島 森 林 組 合 (大 浜 財 産 区)	441,500	0	441,500
	五 島 森 林 組 合 (本 山 財 産 区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合 計		406,712,500	△ 1,986,000	404,726,500

2 物 品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(121)のとおりである。

表(121)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
		増(B)	減(C)				増(B)	減(C)		
車 輜	普通自動車	59		2	57	事 務 用 機 器	調整交付金システム	1		1
	貨物自動車	22	4		26		印鑑登録用電動式エンボッサー	1		1
	消防自動車 (含積載車)	100	9	5	104		介護保険パッケージNT版	1	1	0
	軽自動車	115		4	111		ハードソフト一式	1		1
	塵芥収集車	10			10		卓上コレクター	2		2
	バキューム車	3			3		ステープラフォルダ	1		1
	給食配送車	15			15		システムサーバ	4		4
	図書館車	2			2		複写機	11		11
	リフト車	22	1		23		戸籍用タイプライター	4		4
	機能訓練車	1			1		鍵盤ア生成装置	2		2
	ユニック車	1			1		戸籍総合システムハードウェア	1		1
	救急車	7	1	1	7		プリンター	2		2
	冷凍車	1			1		戸籍総合システムソフトウェア	1		1
建 設 用 機	振動ローラー	1			1	パソコンソフト	10	1	11	
	バックホー	8	1	1	8	O A 機器	6		6	
	トラクター	6			6	ペンプロッター	1		1	
	耕耘機	1			1	レーザーファックス	1		1	
	タイヤショベル	1			1	住基カード発行機	1		1	
	ブルドーザー	1			1	医 療 用 機	心電計	15	2	17
	ホイールローダー	4			4		レントゲン	11		11
印刷機 (輪転機)	5			5	血球計算器		3		3	
印刷製版機	2			2	画像診断装置		4		4	
投票用紙計数機	6	2		8	注射器破砕機		1		1	
認証複合器	2			2	自動現像機		3		3	
パソコン	14		3	11	分析装置		7		7	
トランシット	2			2	電動型間歇牽引装置	4		4		

区分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	区分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)		
		増(B)	減(C)				増(B)	減(C)			
医療 用 機	SSP療法器	2			2	給 食 用 機	洗浄機(食器・食缶等)	10			10
	骨密度測定装置	2			2		食器類浸せき装置	1			1
	顕微鏡	1			1		スプーン洗浄装置	1			1
	診療台	5			5		消毒保管庫	36			36
	分包機	2			2		ライスボイラー	5			5
	皮下脂肪計	1			1		揚物機	1			1
	CRP検査機	1			1		焼物機	1			1
	医療用器具箱	2	1		3		リング調理機	1			1
	エコーカメラ	0			0		連続炊飯システム	1			1
	ウイスパーYZZ	1			1		スライサー	5			5
	除細動装置	2	1		3		真空冷却機	2			2
	検査データ管理システム	1			1		反転ほぐし機	1			1
	滅菌器	1		1	0		チラーユニット	1			1
	高周波焼灼電源装置	1			1		エアシャワー	2			2
	骨振動モーター	1			1		コンテナ洗浄システム	1			1
	ファイバースコープ	3			3		アロライザー(ガス庫)	1			1
	電解質測定器	1			1		生ごみ処理機	2			2
	電子内視鏡システム	1			1		回転釜	7			7
	ニュートップラー	1			1		湯沸器	1			1
	パイロマート	1			1		野菜裁断機	1			1
	半導体レーザー治療器	2			2		フライヤー	2			2
	マクターロイヤルクラウン	1			1		コンベクションオープン蓄冷材用急速凍結専用庫	5			5
	ラバーシグマー	1			1		飯蒸器	2			2
腹部用コンベックス探触子	1			1	野菜脱水機	1			1		
心臓用セクタ探触子	1			1	電気炊飯器	3			3		
内視鏡洗浄器	1			1	下流し	1			1		
給食用機	ボイラー	4			4	自動計量器	1			1	
	冷蔵庫・冷凍庫(含保冷庫)	21			21	釜反転機	1			1	
	除湿装置	1			1						

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
教 育 用 機	ピアノ	17		17
	ステージ幕	12		12
	カラーAV 調整卓	5		5
	スタジオカメラ	6		6
	ヘッドエンド	4		4
	校 旗	5		5
	映 写 機	2		2
	耐 火 庫	1		1
	複 写 機	5		5
	スクールボート	1		1
	スクールバス	6		6
	デジタル 印刷機	2		2
	フロアーシート 巻取器	4		4
	映画フィルム	1		1
	ファゴット	1		1
	チューバ	1		1
	滑り台	2		2
	ターザンロープ	1		1
	デスク型 放送装置	1		1
ブラインド	2		2	
緞 帳	1		1	
そ の 他 の 機 材	簡易焼却炉	1		1
	小型動力 ポンプ	82	5	87
	エアコン	25		25
	コンプレッサー	1		1
	オイルフェンス	2		2
	アナ式雨量 処理装置	1		1
	サンゴ原木	1		1

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
そ の 他 の 機 材	レベル処理器 付普通騒音計	1		1
	横扉灯油窯	2		2
	コンビネーション 遊 具	4		4
	赤ネックレス と 指 輪	1		1
	滑り台	5		5
	プレハブ家屋	3		3
	船外機付 ゴムボート	1		1
	プロジェクター	5		5
	時報チャイム	1		1
	テレビチューナー	1		1
	緊急告知 システム	2		2
	消防団本旗 一 式	4		4
	耐 火 庫	2		2
	祭 壇	2		2
	電 動 式 石臼製粉機	1		1
	電気オーブン	1		1
	冷蔵ケース	1		1
	冷凍ケース	1		1
	冷凍庫 冷蔵庫	11		11
洗 浄 機	2		2	
蒸 機	2		2	
芋つぶし機	1		1	
練 機	1		1	
圧延裁断機	1		1	
フライヤー	1		1	
ボ イ ラ ー	2		2	
スライサー	2		2	
包 装 機	5		5	

区分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末	区分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末	
	現在高 (A)	増(B)	減(C)	現在高 (A)+(B)-(C)		現在高 (A)	増(B)	減(C)	現在高 (A)+(B)-(C)	
その他	乾燥機	4		4	その他	乾燥火入機	1		1	
	粉砕機	2		2		炭酸ガス供給装置	1		1	
	真空機	4		4		電子色彩選別機	1		1	
	全自動水洗機	1		1		生ごみ処理機	1		1	
	太陽電池式時計	1		1		パッケージ型総合仕機	1		1	
	ジェットポンプ	1		1		発泡スチロール溶解装置	1		1	
	チューインバス	1		1		生 質	1		1	
	スネイクジャングル	2		2		通信用鉄塔施設基地局用品	1		1	
	エアポリン	1		1		分包機	1		1	
	プレイシェイパー	3		3		浴 槽	2		2	
	ブランコ	3		3		ステーションサーキットシステム	1		1	
	保存文書用ハンドル式移動棚	1		1		応接セット	1		1	
	蛍光管破碎機	2		2		テーブル	2		2	
	網引レンマット	1		1		キャビネット	3		3	
	決勝審判台	1		1		オープンケース	2		2	
	ペーロン船	5		5		カーテン	1		1	
	地引網・電動式巻取ローラー	1		1		コンベクションオープン	2		2	
	プール掃除機	2		2		天 火	1		1	
	機	洗濯機	1			1	ガスコンベクションオープン	0		0
		放送(音響)機器	4			4	消毒保管庫	1		1
電気アンマ機		1		1	圧 力 釜	1		1		
給茶機		1		1	混合攪拌機	1		1		
無線機		9		9	卓上食品成型機	1		1		
空気清浄機		4		4	発酵機	1		1		
光波距離計		2	1	3	ベ ッ ド	1		1		
自動計量機		1		1	掛 地 図	1		1		
水中ポンプ		1		1	給水タンク	1		1		
アクロエース		1		1	スロ ー プ	1		1		
材	製茶自動組	1		1	浄化・環境改善装置	1		1		

区 分		前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
		現在高	増(B)	減(C)	現在高
		(A)			(A)+(B)-(C)
そ の 機	乗用芝刈機	1			1
	はんとう棒 ジ ム	1			1
	生体台秤	1			1
他 の 材	牛背割用 油圧昇降台	1			1
	皮はぎ機 (豚頭用)	1			1
	胃袋洗浄機	1		1	0
	豚枝肉用 皮はぎ機	1			1
	枝肉背割鋸	1			1
	バンドソウ	1			1
	豚用電殺機	1			1
	脊髄除去 装置	1			1
	給湯ライン用 熱交換機	1			1
	土壌分析器	0	1		1
訓練用器材	0	1		1	
e-むら関連 通信機器	0	6		6	

3 債 権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(122)のとおりである。

表(122)

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増(B)	減(C)	
奨学資金貸付金	244,292,039	28,230,000	33,601,595	238,920,444
農林水産業後継者育成 奨学資金貸付金	10,360,000	3,000,000	650,000	12,710,000
新規就農者支援資金貸付金	1,460,000	0	140,000	1,320,000
林業開発促進資金貸付金	146,445,000	1,703,000	0	148,148,000
災害援護資金貸付金	3,617,759	0	50,000	3,567,759
公金横領に伴う賠償金	8,631,369	0	0	8,631,369
合 計	414,806,167	32,933,000	34,441,595	413,297,572

4 基 金

積立基金の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(123)のとおりである。

表(123)

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	
		増 (B)	減 (C)		
一 般 会 計	五島市財政調整基金	1,532,239,850	393,915,849	0	1,926,155,699
	減債基金	555,410,716	146,641,921	0	702,052,637
	まちづくり基金	1,000,974,749	3,858,979	0	1,004,833,728
	中山間ふるさと活性化基金	399,200	319	0	399,519
	児童健全育成基金	72,695,456	521,561	2,952,272	70,264,745
	家畜導入事業基金	3,873,170	25,134,163	18,739,660	10,267,673
	海興水産研修基金	13,007,128	0	775,045	12,232,083
	ふるさと振興基金	106,374,022	138,176	0	106,512,198
	花いっぱい運動基金	33,818,633	201,930	900,000	33,120,563
	地域福祉基金	760,795,284	2,194,328	0	762,989,612
	五島沿岸航路整備基金	45,843,132	0	1,510,778	44,332,354
	合併市町村振興基金	0	100,000,000	0	100,000,000
特 別 会 計	国民健康保険財政調整基金	716,093,878	1,948,744	0	718,042,622
	大浜財産区基金	157,486,607	3,185,402	7,329,167	153,342,842
	本山財産区基金	24,118,930	53,328	1,858,584	22,313,674
	簡易水道事業財政調整基金	0	3,290	3,290	0
	介護給付費準備基金	56,487,785	52,365,537	0	108,853,322
合 計	5,079,618,540	730,163,527	34,068,796	5,775,713,271	

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された土地開発基金の管理及び保管状況について審査した結果、いずれも適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(124)のとおりで、基金の年度末現在高は1,203,432,036円となっている。

表(124)

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A)+(D)	
		増 (B)	減 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)		
基 金	現金 A	782,990,368	8,239,854	16,212,097	△ 7,972,243	775,018,125
	貸付金 B	244,481,094	16,212,097	3,232,775	12,979,322	257,460,416
	土地 C	172,531,495	0	1,578,000	△ 1,578,000	170,953,495
	計 A+B+C=D	1,200,002,957	24,451,951	21,022,872	3,429,079	1,203,432,036

VI

む

す

び

以上が、平成 19 年度各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

当年度の決算は、「五島市財政健全化計画」に沿って、歳入に見合う歳出を目標に、経費全般にわたる節減・合理化を図り、自主財源が乏しい財政状況の中で、地域間格差の是正と均衡ある発展を目指して、さまざまな事業が施行され、概ねその目的に沿った予算の執行がなされている。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 46,962,428 千円、歳出で 46,317,750 千円となり、前年度に比べ歳入は 1,951,033 千円、歳出は 1,828,487 千円、共に減少している。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 644,678 千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 20,856 千円を差し引いた実質収支は 623,822 千円の黒字となっている。これから前年度実質収支 742,521 千円を差し引いた単年度収支は 118,699 千円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が 493,442 千円の黒字であり、単年度収支では 7,677 千円の黒字となっている。また、特別会計では国民健康保険事業で、実質収支は 17,386 千円の黒字であるが、単年度収支では 113,035 千円の赤字となっている。介護保険事業は事業勘定で、実質収支は 109,583 千円の黒字であるが、単年度収支では 14,503 千円の赤字で、介護サービス事業勘定では、実質収支は 3,055 千円の黒字であり、単年度収支でも 1,032 千円の黒字となっている。簡易水道事業は、実質収支は 356 千円の黒字であり、単年度収支も 130 千円の黒字となっている。他の会計においては繰入措置等により収支の均衡が図られている。

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は 18.3%となっており、所得税から住民税への税源移譲により市税は増加し、また財産収入も増加しているが、繰入金、繰越金及び諸収入等が減少したことにより、総額は減少しているものの、前年度と比較して、0.5 ポイント上回っている。一方、依存財源は、全体の 81.7%を占めており、利子割交付金及び配当割交付金は増加したものの、地方交付税、国・県支出金、市債等が減少し、前年度と比較して 0.5 ポイント下回っている。市債等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

一方、歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が 53.0%を占め、人件費、扶助費、公債費共に増加しており、前年度と比較して 5.6 ポイント上回っている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.5%で、前年度と比較して 1.7 ポイント減少し、財政上の強弱を示す財政力指数は 0.26 で前年度と比較して 0.01 ポイント上昇し、財政上の健全性の指標である公債費比率は 18.1%となっており、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示している。

財源確保について将来を展望してみると、回復感が実感できない地域経済の不況により、市税収入の伸びは期待できず、今後においても地方交付税をはじめ、国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思料される。また、市税をはじめ、国民健康保険税、公営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等の収入未済額が多額となっていることは、財源の確保及び税等負担の公平性の見地から緊急な課題となっており、これを放置することは、行政に対する信頼を失わせかねないものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、収入未済額の縮減、収納率の向上等に努められたい。

歳出面では、徹底した行政改革の推進及び行政評価システムの有効活用により実施事業を厳選し、事務事業全般に亘るコスト削減と合理化を図りたい。

市民と同じ視点に立ち、市民のニーズに応えることができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政健全化計画等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進に、なお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表1	平成19年度各会計歳入歳出決算総括表	127
別表2	平成19年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	128
別表3	平成19年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	129
別表4	平成19年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	130
別表5	平成19年度一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担金状況表	131

平成19年度各会計歳入歳出決算総括表

別表1

(単位:円、%)

区分	歳入			歳出			翌年度繰越額			不用額 (A)-(E)-(F) -(G)-(H)	基金 繰入金 (I)	歳計剰余金 翌年度 繰越金 (C)-(E)-(I)			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算) (C)/(A)	執行率 (対認定) (C)/(B)	支出済額 (E)	執行率 (B)/(A)				継続費 進次繰 越 (F)	繰越明許費 (G)	事故繰越 (H)
一 一般会計	27,778,670,000	28,476,116,730	27,629,069,083	89,325,653	757,721,994	99.5	97.0	27,114,771,486	97.6	204,057,503			459,841,011	0	514,297,597
国民健康 保険事業	6,789,227,000	8,260,505,737	6,659,026,618	97,324,840	1,504,154,279	98.1	80.6	6,641,640,741	97.8				147,586,259	0	17,385,877
直診勘定	523,747,000	502,836,166	502,836,166		0	96.0	100.0	502,836,166	96.0				20,910,834	0	0
特 老人保健	5,632,281,000	6,396,069,526	5,603,060,323		793,009,203	99.5	87.6	5,603,060,323	99.5				29,220,677	0	0
診療所事業	184,888,000	175,350,555	175,350,555		0	94.8	100.0	175,350,555	94.8				9,537,445	0	0
公設小売市場	8,266,000	7,535,685	7,535,685		0	91.2	100.0	7,535,685	91.2				730,315	0	0
別 大浜財産区	12,684,000	11,740,437	11,740,437		0	92.6	100.0	11,740,437	92.6				943,563	0	0
本山財産区	2,263,000	1,911,912	1,911,912		0	84.5	100.0	1,911,912	84.5				351,088	0	0
土地取得事業	25,460,000	24,451,951	24,451,951		0	96.0	100.0	24,451,951	96.0				1,008,049	0	0
介護保険 事業勘定	5,135,683,000	5,174,281,636	5,146,400,886	6,181,080	21,699,670	100.2	99.5	5,036,817,485	98.1				98,865,515	0	109,583,401
事業勘定 サービス 勘定	41,390,000	43,235,309	43,235,309		0	104.5	100.0	40,180,415	97.1				1,209,585	0	3,054,894
交通船事業	85,360,000	82,799,797	82,799,797		0	97.0	100.0	82,799,797	97.0				2,560,203	0	0
簡易水道事業	1,077,956,000	1,067,472,381	1,062,939,852		4,532,529	98.6	99.6	1,062,584,131	98.6				15,371,869	0	355,721
下水道事業	12,432,000	12,069,155	12,069,155		0	97.1	100.0	12,069,155	97.1				362,845	0	0
小計	19,531,637,000	21,760,260,247	19,333,358,646	103,505,920	2,323,395,681	99.0	88.8	19,202,978,753	98.3	0	0	0	328,658,247	0	130,379,893
歳入歳出総合計(ア)	47,310,307,000	50,236,376,977	46,962,427,729	192,831,573	3,081,117,675	99.3	93.5	46,317,750,239	97.9	0	204,057,503	0	788,499,258	0	644,677,490
18年度 歳入歳出総合計(イ)	49,342,349,915	51,976,494,306	48,913,461,107	91,272,191	2,971,761,008	99.1	94.1	48,146,236,958	97.6	0	345,914,000	0	850,198,957	0	767,224,149
前年度 増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	△2,032,042,915	△1,740,117,329	△1,951,033,378	101,559,382	109,356,667			△1,828,486,719		0	△141,856,497	0	△61,699,699	0	△122,546,659
増減率 (ウ)/(イ)	△4.1	△3.3	△4.0	111.3	3.7			△3.8		-	△41.0	-	△7.3	-	△16.0

平成19年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表2

(単位:円、%)

区分	19年度					18年度					比較					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	(C)の 款別 構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (F)/(D)	収入率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市 税	3,422,952,000	4,068,016,020	3,461,962,415	101.1	85.1	12.5	(89,325,653) 516,727,952	3,211,381,000	3,803,055,021	3,219,447,468	100.3	84.7	10.5	(48,507,456) 535,100,097	242,514,947	7.5
2 地方譲与税	339,311,000	339,311,000	339,311,000	100.0	100.0	1.2	0	616,453,000	616,453,864	616,453,864	100.0	100.0	2.0	0	△ 277,142,864	△ 45.0
3 利子割交付金	16,902,000	16,902,000	16,902,000	100.0	100.0	0.1	0	13,980,000	13,980,000	13,980,000	100.0	100.0	0.1	0	2,922,000	20.9
4 配当割交付金	10,026,000	10,026,000	10,026,000	100.0	100.0	0.0	0	8,553,000	8,553,000	8,553,000	100.0	100.0	0.0	0	1,473,000	17.2
5 株式等譲渡所得割交付金	5,828,000	5,828,000	5,828,000	100.0	100.0	0.0	0	6,434,000	6,434,000	6,434,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 606,000	△ 9.4
6 地方消費税交付金	401,871,000	401,871,000	401,871,000	100.0	100.0	1.5	0	421,168,000	421,168,000	421,168,000	100.0	100.0	1.4	0	△ 19,297,000	△ 4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	6,203,000	6,203,225	6,203,225	100.0	100.0	0.0	0	6,658,000	6,658,400	6,658,400	100.0	100.0	0.0	0	△ 455,175	△ 6.8
8 自動車取得税交付金	99,986,000	99,986,000	99,986,000	100.0	100.0	0.4	0	115,739,000	115,739,000	115,739,000	100.0	100.0	0.4	0	△ 15,753,000	△ 13.6
9 国有提供施設等所在市助成交付金	14,439,000	14,439,000	14,439,000	100.0	100.0	0.1	0	14,442,000	14,442,000	14,442,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 3,000	0.0
10 地方特例交付金	25,953,000	25,953,000	25,953,000	100.0	100.0	0.1	0	74,999,000	74,999,000	74,999,000	100.0	100.0	0.2	0	△ 49,046,000	△ 65.4
11 地方交付税	13,539,120,000	13,539,120,000	13,539,120,000	100.0	100.0	49.0	0	13,692,864,000	13,692,864,000	13,692,864,000	100.0	100.0	44.8	0	△ 153,744,000	△ 1.1
12 交通安全対策特別交付金	7,043,000	7,043,000	7,043,000	100.0	100.0	0.0	0	7,282,000	7,282,000	7,282,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 239,000	△ 3.3
13 分担金及び負担金	233,874,000	245,393,502	235,241,557	100.6	95.9	0.8	10,151,945	244,961,000	257,711,886	247,808,241	101.2	96.2	0.8	9,903,645	△ 12,566,684	△ 5.1
14 使用料及び手数料	292,877,000	321,207,552	291,924,987	99.7	90.9	1.1	29,282,565	297,699,000	320,739,965	294,687,888	99.0	91.9	1.0	(21,017) 26,031,060	△ 2,762,901	△ 0.9
15 国庫支出金	2,529,113,000	2,501,550,085	2,418,536,085	95.6	96.7	8.8	83,014,000	3,178,395,000	3,058,072,369	3,037,408,369	95.6	99.3	9.9	20,664,000	△ 618,872,284	△ 20.4
16 県支出金	2,207,317,000	2,206,266,819	2,198,378,819	99.6	99.6	8.0	7,888,000	3,263,007,000	3,066,786,618	3,064,553,570	93.9	99.9	10.0	2,233,048	△ 866,174,751	△ 28.3
17 財産収入	87,173,000	88,214,005	88,193,780	101.2	100.0	0.3	20,225	54,350,000	72,540,500	72,406,275	133.2	99.8	0.2	134,225	15,787,505	21.8
18 寄附金	8,833,000	9,257,553	9,257,553	104.8	100.0	0.0	0	21,884,000	22,878,395	22,878,395	104.5	100.0	0.1	0	△ 13,620,842	△ 59.5
19 繰入金	92,118,000	89,154,922	89,154,922	96.8	100.0	0.3	0	214,579,000	210,585,105	210,585,105	98.1	100.0	0.7	0	△ 121,430,183	△ 57.7
20 繰越金	500,030,000	500,030,940	500,030,940	100.0	100.0	1.8	0	790,153,915	790,154,797	790,154,797	100.0	100.0	2.6	0	△ 290,123,857	△ 36.7
21 諸収入	364,401,000	407,043,107	388,705,800	106.7	95.5	1.4	18,337,307	553,470,000	598,906,261	582,082,043	105.2	97.2	1.9	16,824,218	△ 193,376,243	△ 33.2
22 市債	3,573,300,000	3,573,300,000	3,481,000,000	97.4	97.4	12.6	92,300,000	4,147,000,000	4,143,600,000	4,056,500,000	97.8	97.9	13.3	87,100,000	△ 575,500,000	△ 14.2
合計	27,778,670,000	28,476,116,730	27,629,069,083	99.5	97.0	100.0	(89,325,653) 757,721,994	30,955,451,915	31,323,604,181	30,577,085,415	98.8	97.6	100.0	(48,528,473) 697,990,293	△ 2,948,016,332	△ 9.6

(注)収入未済額欄の()書は、不納欠損額の外書である。

平成19年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別表3

区分	19年度					18年度					比較		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)
1 議会費	211,532,000	208,980,856	98.8	0.8		2,551,144	219,798,000	98.8	0.7		2,637,797	△8,179,347	△ 3.8
2 総務費	3,867,175,800	3,816,052,679	98.7	14.1	2,770,000	48,353,121	3,279,696,000	98.0	10.7		65,374,647	601,731,326	18.7
3 民生費	5,979,486,697	5,840,830,985	97.7	21.5	5,188,000	133,467,712	6,067,158,000	97.8	19.7		135,239,679	△91,087,336	△ 1.5
4 衛生費	3,671,306,000	3,575,296,310	97.4	13.2		96,009,690	3,893,599,096	98.5	12.7		60,111,103	△258,191,683	△ 6.7
5 労働費	22,446,000	22,319,678	99.4	0.1		126,322	23,210,000	98.9	0.1		245,937	△644,385	△ 2.8
6 農林水産業費	2,561,654,000	2,486,615,124	97.1	9.2	42,862,003	32,176,873	5,199,487,915	96.2	16.6	101,167,000	94,573,678	△2,517,132,113	△ 50.3
7 商工費	512,536,000	487,493,534	95.1	1.8		25,042,466	715,812,000	95.7	2.3		30,597,539	△197,720,927	△ 28.9
8 土木費	1,790,280,000	1,616,779,965	90.3	6.0	152,450,000	21,050,035	2,378,017,000	93.7	7.4	106,200,000	43,374,086	△611,662,949	△ 27.4
9 消防費	1,575,822,000	1,551,117,858	98.4	5.7		24,704,142	1,063,079,000	97.7	3.5		24,869,467	512,908,325	49.4
10 教育費	1,880,051,000	1,835,450,978	97.6	6.8	787,500	43,812,522	2,065,979,000	97.7	6.7		48,459,127	△182,068,895	△ 9.0
11 災害復旧費	154,602,900	149,551,630	96.7	0.5		5,051,270	538,300,904	72.3	1.3	127,102,000	21,792,803	△239,854,471	△ 61.6
12 公債費	5,494,726,000	5,488,366,911	99.9	20.2		6,359,089	5,448,168,000	100.0	18.1		53,690	40,252,601	0.7
13 諸支金	43,191,000	35,914,978	83.2	0.1		7,276,022	49,012,000	95.0	0.2		2,463,887	△10,633,135	△ 22.8
14 予備費	13,860,603	0	0.0	0.0		13,860,603	14,135,000	0.0	0.0		14,135,000	0	-
合計	27,778,670,000	27,114,771,486	97.6	100.0	204,057,503	459,841,011	30,955,451,915	97.2	100.0	334,469,000	543,928,440	△2,962,282,989	△ 9.8

(単位:円、%)

平成19年度一般會計歲出決算額款別性質別分類表

別表4

(單位:千円、%)

款	区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的經費		公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	補填金	合計	構成比
							普通建設	災害復旧								
議會費		189,702	14,927			4,352									208,981	0.8
總務費		2,359,469	541,004	4,509	252	126,218	140,046	140,046		644,555					3,816,053	14.1
民生費		573,412	275,793	693	3,237,964	301,656	13,687	13,687	2,195	48,000			1,387,431		5,840,831	21.5
衛生費		385,033	1,089,477	341		1,083,263	128,798	128,798	202		44,300		843,882		3,575,296	13.2
労働費		8,108	730	3		13,479									22,320	0.1
農林水産業費		351,829	112,358	5,846		434,898	1,540,650	1,540,650	25,134	4,703			11,197		2,486,615	9.2
商工費		116,531	136,199	975		196,154	4,040	4,040		30,000			3,594		487,493	1.8
土木費		217,248	81,766	66,762		11,468	1,239,536	1,239,536							1,616,780	6.0
消防費		736,168	91,880	2,728		54,599	665,743	665,743							1,551,118	5.7
教育費		659,991	892,005	19,197	49,567	110,232	75,707	75,707	522	28,230					1,835,451	6.8
災害復旧費									149,551						149,551	0.5
公債費			241												5,488,367	20.2
諸支税金							4,026	4,026					31,889		35,915	0.1
合計		5,597,491	3,236,380	101,054	3,287,783	2,336,319	3,812,233	3,961,784	672,608	110,933	44,300	2,277,993	0		27,114,771	100.0
構成比	19年度	20.7	11.9	0.4	12.1	8.6	14.1	14.6	2.5	0.4	0.2	8.4	0.0		100.0	
	18年度	18.4	10.7	0.4	10.9	8.7	21.4	22.7	1.7	0.2	0.6	7.6	0.0		100.0	
比較	対前年度増減額	57,498	11,570	△ 27,000	26,816	△ 276,923	△ 2,634,364	△ 2,874,219	167,430	45,219	△ 119,795	△ 13,166	0		△ 2,962,283	
	対前年度増減率	1.0	0.4	△ 21.1	0.8	△ 10.6	△ 40.9	△ 61.6	0.7	33.1	68.8	△ 73.0	△ 0.6	-	△ 9.8	

平成19年度一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表5

(単位:円)

種別	区分	平成18年度末	平成19年度中	平成19年度中	平成19年度末	住民負担額		
		現在高 (A)	借入高 (B)	償還高 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	一世帯当たり	一人当たり	
一般会計	土木債	6,669,168,019		668,566,763	6,000,601,256	290,488	136,477	
	農林水産業債	10,504,399,553	251,800,000	928,993,453	9,827,206,100	475,733	223,508	
	民生債	1,134,173,420	48,000,000	147,128,967	1,035,044,453	50,106	23,541	
	教育債	1,812,998,448		262,148,935	1,550,849,513	75,076	35,272	
	公営住宅債	1,939,629,536	174,700,000	102,889,795	2,011,439,741	97,373	45,748	
	消防債	183,807,784		39,466,445	144,341,339	6,988	3,283	
	庁舎増築債	469,335,731		42,347,598	426,988,133	20,670	9,711	
	辺地対策債	2,174,203,043	194,900,000	434,040,125	1,935,062,918	93,676	44,011	
	過疎対策債	6,483,954,572	300,300,000	825,497,562	5,958,757,010	288,462	135,525	
	土木施設復旧債	190,341,031	15,540,000	23,202,899	182,678,132	8,843	4,155	
	農林水産施設復旧債	73,336,011	5,760,000	8,816,270	70,279,741	3,402	1,598	
	教育施設復旧債	1,234,291		343,927	890,364	43	20	
	衛生施設復旧債	1,539,371		502,442	1,036,929	50	24	
	衛生債	4,700,030,380	44,300,000	582,230,288	4,162,100,092	201,486	94,662	
	労働債	2,400,000		1,200,000	1,200,000	58	27	
	商工債	63,363,167		14,539,046	48,824,121	2,364	1,110	
	総務債	57,235,442		9,605,109	47,630,333	2,306	1,083	
	臨時財政特例債	843,698,663		227,360,313	616,338,350	29,837	14,018	
	調整債	34,506,725		25,118,441	9,388,284	454	214	
	減税補てん債	834,614,680		67,680,621	766,934,059	37,127	17,443	
	臨時税収補てん債	187,269,981		15,381,623	171,888,358	8,321	3,909	
	臨時財政対策債	5,614,879,405	693,800,000	184,063,436	6,124,615,969	296,491	139,297	
	合併特例債	2,791,100,000	1,251,900,000		4,043,000,000	195,721	91,953	
	退職手当債		500,000,000		500,000,000	24,205	11,372	
	計	46,767,219,253	3,481,000,000	4,611,124,058	45,637,095,195	2,209,280	1,037,961	
	特別会計	国民健康保険事業会計債	218,871,463		13,643,881	205,227,582	9,935	4,668
		診療所事業会計債	38,462,757		4,293,875	34,168,882	1,654	777
介護保険事業会計債		81,345,000		40,672,500	40,672,500	1,969	925	
交通船事業会計債		8,792,873		2,836,991	5,955,882	288	135	
簡易水道事業会計債		2,769,100,110	468,200,000	(432,857,820) 449,261,860	2,355,180,430	114,014	53,566	
下水道事業会計債		99,926,647		8,617,356	91,309,291	4,420	2,077	
計		3,216,498,850	468,200,000	(432,857,820) 519,326,463	2,732,514,567	132,280	62,148	
合計	49,983,718,103	3,949,200,000	(432,857,820) 5,130,450,521	48,369,609,762	2,341,560	1,100,109		

(注)償還高欄の()書は、簡易水道事業特別会計から水道事業会計へ移管した起債の未償還額の外書である。
住民負担額算出には、平成20年3月末日現在の世帯数20,657世帯、人口43,968人を用いた。

